



ORICONSUL

株式会社
オリエンタルコンサルタンツ

社会価値創造企業へ



株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長 野崎 秀則

当社は昭和32年12月の創立以来、高度化、多様化する社会のニーズに対応するため、事業の多様化、組織の変革・拡大を図りながら知的サービスを提供してまいりました。そして、令和4年12月に創立65周年という節目を迎えることができました。これも、お客様である国民や発注者の皆様、株主、役職員やご家族の方々、諸先輩の方々等、多くの関係者からのご支援、ご指導、ご鞭撻によるものと深く感謝申し上げます。

創立より60年以上にわたり、私たちは社会インフラ整備に関わる企業として、「安全、安心、快適、活力」という価値を提供してまいりました。そして、さらに魅力ある社会や持続可能な社会を創造するため、2030年ビジョンとして「社会価値創造企業」を掲げました。

私たちは、「革新」と「変革」と「挑戦」をキーワードに、これからも国や地域とのより高い信頼関係を築き、「社会価値創造企業」を目指してまいります。

■ 事業の多様化と組織の変革・拡大



■ 国内主要事業所

- 支社
- 営業事業所



■ 我が社の組織体制 (2021年12月時点)

- 【グループ会社】**
株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
株式会社エイテック
株式会社リサーチアンドソリューション

- 【子会社】**
株式会社中央設計技術研究所
株式会社ジェーエステック
株式会社オリエンタル群馬
株式会社南アルプスゲートウェイ
株式会社フーディア
一般社団法人未知倶楽部
株式会社瀬戸酒造店
株式会社オリエンタルアグリ

※2014年10月に、海外事業を担うGC事業本部をグループ会社の子会社として分社化し、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルを設立しました。

■ 経営理念 (MISSION) ～私たちの使命～

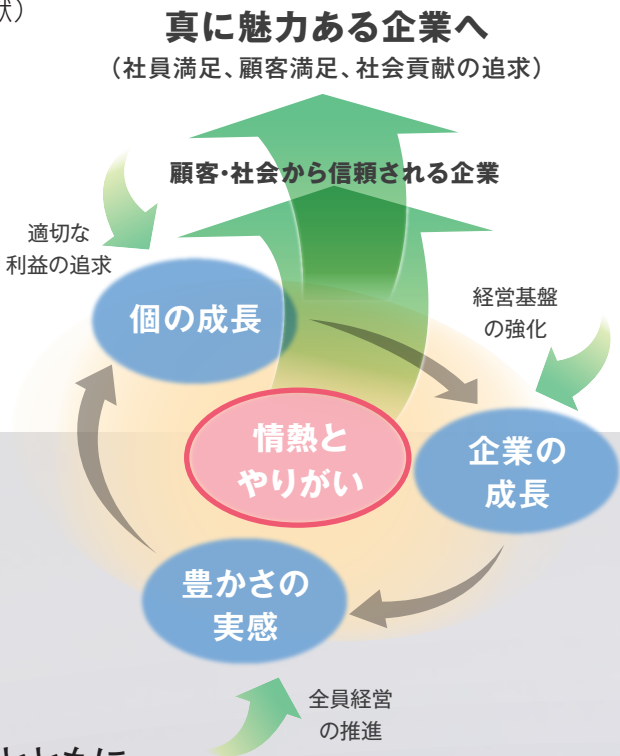
私たちは、社員満足、顧客満足、社会貢献を追求することで、
真に魅力ある企業を実現します。

- ・ 全社員の物心両面の豊かさを追求する (社員満足)
- ・ お客様に最高の総合的・知的サービスを提供する (顧客満足)
- ・ 世界の人々の豊かなくらしと夢の創造の実現に貢献する (社会貢献)

■ 経営姿勢 (VALUE) ～私たちの経営の考え方～

私たちは、真に魅力ある企業の実現のために、
経営にあたって以下の4つの考え方を大切にします。

- ・ 顧客や社会から信頼される企業になる
- ・ 個の成長、企業の成長、豊かさの実感の好循環を生み出し、情熱とやりがいを醸成する
- ・ 好循環を生むために、適切な利益を追求する
- ・ 役職員一人ひとりが主役となる全員経営の推進、経営基盤の強化を行う



■ 行動指針 (BEHAVIOR) ～私たちの行動の規範～

私たちは、全員経営の推進により、自らが成長するとともに、
仲間のため、顧客のため、社会のために貢献します。

当事者意識を持つ

役職員一人ひとりが経営理念の遂行に責任があることを自覚する。

チームワークをもって協働する

役職員相互がコミュニケーションを充実し、仲間を尊重し、協働する

自主・自律の精神で最善を尽くす

役職員一人ひとりが革新と変革、挑戦の気質を持ち、自己研鑽に努め、
一人ひとりの持ち場で自ら進んで行動し、自分の頭で考え、最善を尽くす。

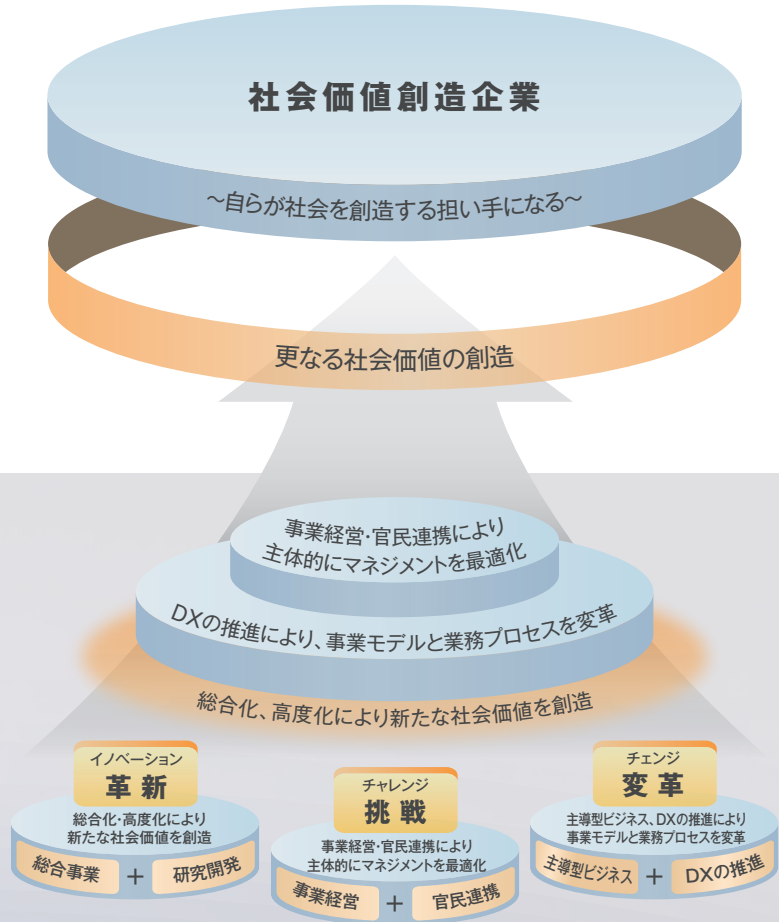
■ 我が社における重点化事業

7つの重点化事業に対して、それぞれ具体的なプロジェクトを立ち上げ、事業を展開しています。

道路整備・保全事業	流域管理・保全事業	防災事業	交通運輸事業
地方創生事業	地域経営推進事業	海外事業	

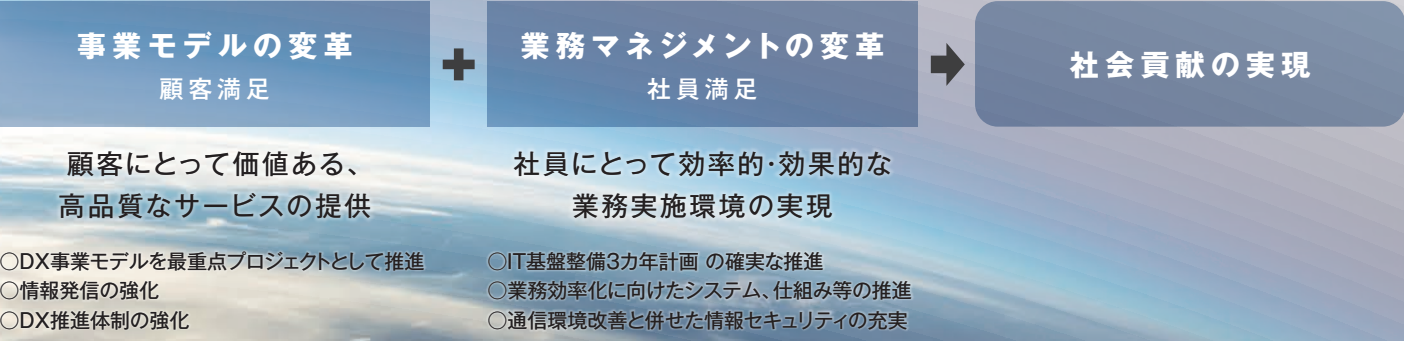
■ 2030年ビジョン

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業になる
～「全員経営」と「情熱とやりがい」により、社会価値を創造する担い手になる～



■ 我が社が目指すDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

DXにより更なる顧客満足、社員満足を図り、社会貢献を実現する



■ 社会価値創造企業への成長戦略

社会の変化を柔軟に捉え、既往の事業を充実するとともに、幅広い分野に事業を拡大し、“更なる社会価値の創造”に取り組みます。
これまで当社が提供してきた「安全・安心・快適・活力」という価値に加え、「魅力ある社会づくり」や「持続可能な社会づくり」につながる価値を提供していきます。

イノベーション チェンジ チャレンジ
「革新」と「変革」と「挑戦」

革新 (イノベーション)

事業の上流から下流までを実施する垂直統合と複数の事業の複合化による“総合事業”や、先進技術の導入に向けた“研究開発”の推進により、新たな社会価値を創造します。また、総合事業を地域や行政区域などの所定のエリアにおいて実施するエリアマネジメントを展開します。

変革 (チェンジ)

DXの推進により、事業モデルと業務プロセスを変革します。事業モデルの変革では、インフラ整備・維持管理の効率化や地域インフラのマネジメントの最適化を実現するとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、施策展開の総合化・効率化により、エリアマネジメントの最適化を実現します。また、業務プロセスの変革では、先進技術の導入により、生産性改革と働き方改革を推進します。

挑戦 (チャレンジ)

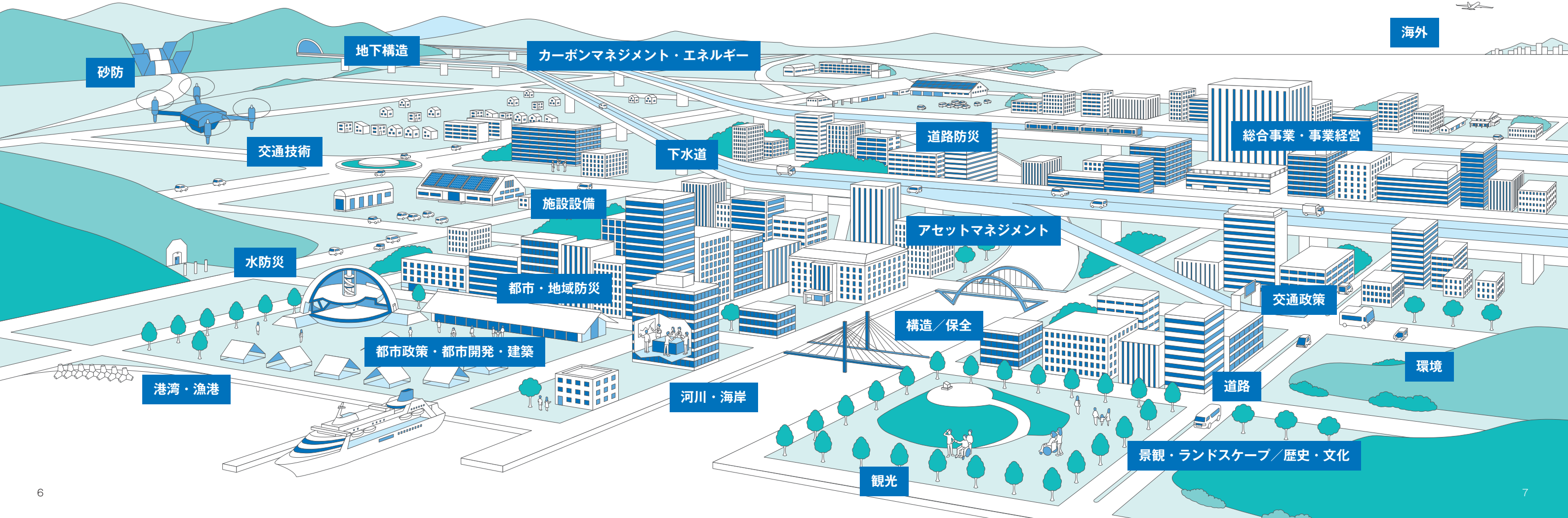
自らが投資し、事業者としてビジネスを行う“事業経営”を推進するとともに、官と民が持てるリソースを最大限に有効活用する“官民連携”に積極的に取り組みます。これにより、地域インフラのマネジメントを含めて持続可能な地域をマネジメントするエリアマネジメントに対して、特に経営という視点で展開する“インフラ経営・エリア経営”に挑戦します。

■ 事業分野

オリエンタルコンサルタンツは、幅広い分野に事業を拡大し、「社会価値創造企業」を目指します。

道路整備・保全事業	道路	ラウンドアバウト設計 民間スマートIC・ラウンドアバウト 道路連絡施設設計	PA連結スマートIC設計 電線共同溝PFI事業 地域高規格道路設計	BIM/CIMを活用した道路設計 事業推進PFIによる道路事業監理 道路防災事業	震災復興事業 地震被災道路の復旧 UAVドローンを活用した検討	道の駅 地震災害対策検討	▶ p10
	構造／保全	海洋架橋の計画・設計・維持管理計画 都市内高速道路高架橋の計画・設計 日本の大動脈となる高速道路高架橋の計画・設計	海洋架橋の計画・設計 河川橋梁の計画・設計 自然を守る橋梁の計画・設計	復興を支える橋の計画・設計 構造物デザイン 河川橋梁の耐震補強設計	大規模修繕 熊本地震に耐えた橋の計画・設計 実験・解析	土木遺産の再生	▶ p12
	地下構造	海底トンネル設計 山岳トンネル設計 非常警報設備	避難施設計画・設計 トンネル防災設備 CIMの活用（山岳トンネル計画・施工支援）	トンネル維持管理			▶ p14
	施設設備	インフラ設備 河川施設 無線通信施設・河川施設・道路施設	道路施設 無線通信施設・河川施設・ダム施設 都市空間施設	無線通信施設 トンネル施設			▶ p16
	アセットマネジメント	インフラマネジメント支援システム【橋梁版】 インフラマネジメント（橋梁） 公共施設管理DX	インフラマネジメント（空港） 公共施設マネジメント インフラマネジメント（道路）	維持管理計画の策定支援			▶ p15
流域管理・保全事業	河川・海岸	災害復旧 親水空間創出 かわまちづくり	河川護岸整備 付替え河道の整備 災害復旧	河川計画 健全度調査 調整池護岸整備	CIM 長寿命化 動的耐震解析	維持管理	▶ p20
	港湾・漁港	岸壁設計 災害復旧 防災船着場設計	防潮胸壁設計 棧橋設計 付帯施設設計	陸間設計 高潮シミュレーション 漁港計画	護岸設計 維持管理		▶ p22
	砂防	災害復旧 斜面崩壊対策 CIMの活用	AIの活用				▶ p24
	下水道	耐震対策 浸水対策 構造解析	長寿命化 下水道計画 老朽化調査・診断	ストックマネジメント計画			▶ p25
	道路防災	防災啓発 リスク評価 防災拠点整備	啓発計画 事業推進PPP 教育・訓練	地震被害軽減工法の開発			▶ p28
防災事業	水防災	津波避難施設 津波シミュレーション 耐震性能照査	ハザードマップ リスク評価				▶ p29
	都市・地域防災	避難行動計画 国土強靱化地域計画・地域防災計画 リスク分析	事業継続計画 リスクコミュニケーション 教育・訓練	防災行政対応			▶ p30

交通運輸事業	交通技術	自動運転車も考慮した交通運用検討 交通ビッグデータの活用 交通円滑化システム開発	3D都市モデルの活用 ETC通信を用いた調査手法の開発 AI技術と3D道路モデルの活用	AI技術の活用 交通安全・円滑化サービス事業 新たな速度低下抑制技術の導入	ドライビングシミュレータの活用 2車線高速道路の交通事故対策評価 危険挙動データの取得・活用	新たな道路構造（ラウンドアバウト） 新たな道路構造（二段階併走施設）	▶ p34	
	交通政策	賑わい創出の社会実験 スマートフォンによる利便性向上 物流拠点整備検討	低炭素型移動支援システム導入計画 魅力的でまちの賑わいを生む交通結節点事業 自転車走行空間整備	歩行者優先道路整備 生活道路の安全対策 官民連携による観光地の活性化対策	オンデマンド医療MasSの実証事業 案内誘導計画 次世代モビリティ実証実験	パーソナルモビリティの走行実験 中山間地域でのデマンド型乗合い配車サービス 自動運転サービス実証実験	▶ p36	
	都市政策・都市開発・建築	地域拠点施設の計画・設計・監理 交通結節点計画 コンパクトシティ	結節点事業マネジメント 拠点開発計画／PRE利活用計画 交通結節点の計画・設計	官民連携事業化支援 大規模ターミナル駅前広場の整備 民間複合施設の設計・監理	駅前広場の歩行者空間の創出 公共不動産活用と建築リノベーション 防災施設整備	立体駐輪施設の設計・監理	▶ p40	
	景観・ランドスケープ／ 歴史・文化	ランドスケープデザイン 公園のデザイン・設計・監理 公園のデザイン・設計	路線と換気塔のデザイン 都市再生のデザイン 鉄道の施設のデザイン・設計・監理	地下空間のデザイン・設計・監理 歴史公園及びガイダンス施設の設計 橋梁の景観デザイン・設計	インクルーシブな遊び場づくり 歴史まちづくり 文化財の活用・情報発信	土木遺産の保存・活用	▶ p42	
地方創生事業	観光	ユニバーサルツーリズムの促進 地域観光に係る中間ビジョンの策定 地域ブランドの構築と普及	ラグジュアリートラベルの取り組み推進 インフラツーリズムの推進 観光交通の取組み	訪日外国人旅行者受入環境整備 エコツーリズムの振興 オンラインツアー	訪日プロモーション 地域の看板商品開発 DX推進による観光コンテンツ開発	観光物産商品の開発 「食」の開発を通じた地域ストーリー発信	▶ p44	
	環境	グリーンインフラ 自然再生・河川環境調査 環境アセスメント	自然環境保全 水環境改善				▶ p46	
	カーボンマネジメント・ エネルギー	再生可能エネルギー事業 再生可能エネルギー導入計画 エネルギー／防災型太陽光発電	EVバスの普及促進 EVカーの普及促進				▶ p47	
地域経営推進事業	総合事業・事業経営	公園の運営管理（仮定管理） 地産地消の飲食事業 マリスグループによる賑わい創出	公園の魅力向上事業（PPP事業） スポーツセンターの運営管理 道の駅事業（PPP事業）	農業6次産業化支援 スポーツ関連事業 地域会社（100％子会社）の創設	地域ブランド事業（事業経営） 古民家の運営管理 農産物直売所の運営	自転車駐車場運営管理 ワーケーション事業 産地型観光事業	持続可能な観光地づくり 宿泊施設の運営 観光交通導入支援	▶ p50
	海外	次世代型交通システム（LRT）整備 総合都市交通計画 海外インフラ整備	公共交通改善事業 海外インフラ輸出 国際会議運営	海外インフラ支援 国内中小企業の海外展開支援 眺望ルートや拠点整備		海外地球温暖化対策 JCM事業	▶ p56	
海外事業								



社会・経済を支える道路インフラを創る・ 守る

～社会インフラの整備・保全をDXへ変革を踏まえ、高度技術と全体マネジメン トで最適化～

社会構造の変化に合わせて持続的な社会・経済活動を支えるために、道路インフラの整備は今後も欠かせません。

一方で、高度経済成長期に建設された多くの社会インフラが老朽化するなか、既存ストックの有効活用と維持管理・更新を計画的に実施

私たちは、国内外で数々の表彰を受けるなど、これまでに培ったナンバーワン・オンリーワンの技術やマネジメント力を駆使し、DXへの変革

し、社会インフラを保全していかなければなりません。

も念頭に、社会インフラの整備・保全事業に総合的に継続的に取り組んでまいります。

歴史遺産に寄り添う橋梁の計画・設計

有明筑後川大橋

筑後川を渡河し、選奨土木遺産（デ・レイケ導流堤）上に周辺風景との調和に配慮しながら、国内初となる2連の鋼単弦中路アーチ橋の設計を実施しました。

（令和3年度土木学会田中賞受賞）



道路

交通計画、橋梁、地下構造、景観、環境、防災などの多角的な視点から、地域のニーズに即した検討を行い、すべての利用者にとって「安全」「安心」「快適」な道路空間の計画・設計を行なっています。



民間スマートIC・ラウンドアバウト

VISION多気(日本最大級の商業施設)

地方創生の大規模民間プロジェクトとして、2021.7に三重県多気町にグランドオープンした「VISION多気」に基本計画の段階から主幹企業として関わりました。公共インフラと融合させた新しい民間開発事業として、民間施設直結スマートIC、施設内公共道路整備とラウンドアバウト導入、国道改築、駐車場配置計画など、インフラ整備全般に関するコンサルティングを行いました。



道路連絡施設設計

大橋JCTの計画・設計及び交通運用検討

都心部のコンパクトなジャンクションにおいて、路面標示や案内看板を色・デザインで統一することを提案するなど、安全な走行空間を構築するための計画・設計を行いました。



PA連結スマートIC設計

遠州森町スマートIC設計

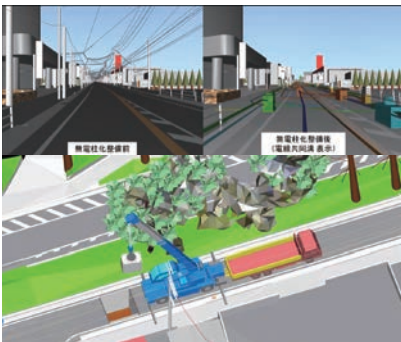
新東名高速道路遠州森町PAにおけるスマートICの導入に伴い、スマートIC及び周辺町道の計画・設計、周辺道路の案内検討を実施しました。



電線共同溝PFI事業

東小磯／東沼波／富谷地区／榎津地区電線共同溝PFI事業

PFI手法を活用した電線共同溝事業に参画しています。調査・設計、施工、維持管理の一連の流れを通してDXの取り組みを推進しています。



ラウンドアバウト設計

須坂市RAB予備設計、詳細設計

道路交通法の改正後、本格運用された日本初のラウンドアバウトの設計を実施しました(須坂市野辺町)。ラウンドアバウトは、重大事故を防ぐと共に、信号が不要で経済性に優れ、災害時にも自立した交通運用を図ることができます。須坂市野辺町ラウンドアバウトは日本初の本格運用であったため、地元への交通ルール の周知・説明会の実施や、関係機関との協議・調整など、運用に向けた取り組みも行いました。他の地域においても、ラウンドアバウトの導入検討、調査・分析、社会実験、計画・設計、施工計画など、ラウンドアバウトに関する取り組みを推進しています。

PA連結スマートIC設計

由布岳PAスマートIC設計

大分自動車道由布岳PAにおけるスマートIC導入に伴い、道路・構造物詳細設計の実施、段階施工ステップを検討しました。



地域高規格道路設計

銚子連絡道路予備設計、詳細設計

銚子連絡道路(約30km)の環境調査や交通量推計などの初期段階から、路線計画や道路設計に至るまで、工事及び管理を除く道路事業の全般に携わりました。



BIM/CIMを活用した道路設計

名護東道路(数久田地区)道路予備修正設計業務

屈曲した道路線形に対し、BIM/CIMの導入による3次元モデルを作成することで、信号や案内標識の視認性を視覚的に検証し、安全性に優れた道路設計を実施しました。



事業推進PPPによる道路事業監理

三陸沿岸道路事業監理業務

官民連携の新たな試みである、事業推進PPP手法による道路事業監理業務を受注し、意欲的に活動を展開しています。



道路防災事業

台風災害による道路復旧

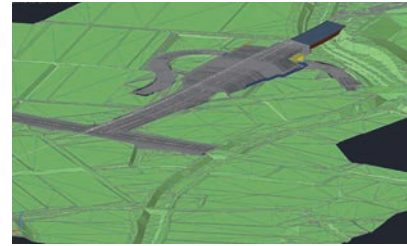
台風による記録的大雨で斜面崩壊が起きた現場において、応急復旧から被災調査、復興に向けた計画・設計をワンストップで対応しました。



BIM/CIMを活用した道路設計

豊田南BP道路詳細設計

道路詳細設計において、BIM/CIMを導入した土工設計を行い、数量の自動算出や構造物設計との整合確認など、3次元データを活用した詳細設計を実施しました。



震災復興事業

陸前高田市公共駐車場詳細設計

陸前高田市震災復興事業の一環として嵩上げ部の中心市街地に位置する商業施設に併設される公共駐車場の詳細設計を行いました。



地震被災道路の復旧

阿蘇地区道路詳細設計業務

熊本地震による大規模斜面崩壊に起因する阿蘇大橋の落橋により寸断された国道57号の北側復旧ルート詳細設計を実施しました。



UAVレーザを活用した検討

落石・転石調査(陸前高田市)

UAVレーザを活用した斜面リスク評価を目的とし、UAVレーザ測量を実施して得られた地形図を用いて地形判読により転石・浮石を抽出し、現地調査にてその適合性を検証しました。



道の駅

外環休憩施設詳細設計

外環千葉区間の市川市道路休憩施設(道の駅)について、駐車場や道路休憩施設整備による交通課題を解消する交差点及びアクセス道路の詳細設計を行いました。



地震災害対策検討

国道防災検討業務

首都直下地震による被災等に対して効果的な対応を図ることを目的として、業務継続計画をはじめとする指針・マニュアル等の改訂、防災訓練の企画・運営、防災に関する各種調査・資料作成を実施しました。



構造（橋梁・特殊構造・解析実験）／保全（点検、補修補強設計）

ニーズが多様化している現代、橋にも「美しさ」、「低環境負荷」、「低ライフサイクルコスト」等、様々な機能が要求されています。これらのニーズに応えるため、積極的に新たな技術・工法・手法を用い、次の世代に残る橋の計画・設計を行っています。

海洋架橋の計画・設計・維持管理計画

新湊大橋

国際拠点港湾伏木富山港の臨港道路における景観検討及び複合斜張橋のPC側径間、接合桁等の詳細設計を実施しました。（平成24年度土木学会田中賞受賞、照明学会照明普及賞受賞、土木学会デザイン賞2015奨励賞受賞）。



都市内高速道路高架橋の計画・設計

横浜港北ジャンクション高架橋

首都高速横浜北西線および横浜北線、第三京浜道路を結ぶ多層構造のジャンクションのうち、連結路及びランプ橋の設計を実施しました（令和元年度土木学会田中賞受賞）。



（写真提供：首都高速道路株）

日本の大動脈となる高速道路高架橋の計画・設計

菰野第二高架橋

新名神高速道路菰野ICの南側に位置し、複合温泉リゾート施設に隣接した高架橋全体の景観検討及びPRC11径間連続箱桁橋の基本・詳細設計を実施しました（令和元年度土木学会田中賞受賞）。



海洋架橋の計画・設計

新北九州空港連絡橋

「空港と大地をつなぐアーチ橋」をテーマに景観検討、性能設計による詳細設計を実施しました（平成17年度土木学会田中賞受賞）。



海洋架橋の計画・設計

小名浜マリブリッジ

福島県いわき市小名浜港に建設された橋長927mの臨港道路橋です。航路上をまたぐ主橋梁部は、5径間連続PCエクストラード橋であり、臨港道路橋として日本で初めて採用した形式です。小名浜港および周辺地区のランドマークとして、景観に配慮したデザインとしています。また、海上橋として耐久性、維持管理性にも工夫を取り入れた橋梁です（平成29年度土木学会田中賞受賞）。



河川橋梁の計画・設計

柳都大橋

名橋万代橋と隣り合う橋梁として、周辺と調和を重視し、PC3径間連続箱桁橋の優美なアーチ曲線を有する橋梁としました。



河川橋梁の計画・設計

由利橋（由利タワー）

秋田県由利本荘市を流れる子吉川に架かる由利橋の架替え事業であり、鋼2径間連続斜張橋を計画・設計しました。



自然を守る橋梁の計画・設計

紀勢宮川橋

ダブルワーレン形状の採用により、周囲の景観と調和がとれた機能美を有するトラス橋としました（平成17年度土木学会田中賞受賞）。



自然を守る橋梁の計画・設計

徳之山八徳橋

景観性を考慮した3径間連続PCエクストラード橋であり、世界最大スパン（220m）となっています（平成19年度PC技術協会賞受賞）。



復興を支える橋の計画・設計

陸前高田ベルトコンベア橋

『奇跡の一本松』（写真右手奥）とともに復興のシンボルとなったベルトコンベア橋『希望のかけ橋』を計画・設計しました。



自然を守る橋梁の計画・設計

七色高架橋

雄大な自然に恵まれた地区の橋梁を踏まえ、高強度材料の採用による地形改変を最小限化し、環境保全に配慮した橋梁設計をしました（平成17年度土木学会田中賞受賞、全日本建設技術協会全建賞受賞）。



構造物デザイン

出島表門橋

長崎出島復元プロジェクトの一環として海外コンサルタントと共同で設計した、最新技術を用いた人道橋です。歴史的遺産である出島に負荷をかけないように対岸から張り出した特殊構造となっています（平成29年度土木学会田中賞受賞、2018年グッドデザイン賞受賞）。



復興を支える橋の計画・設計

普代大橋

復興道路として開通した「普代道路」に位置する長大高架橋で、国内最大規模の鋼・コンクリート複合ラーメン橋を採用し、軟弱地盤上の耐震性確保と津波避難路の機能を担保した設計を行いました。



河川橋梁の耐震補強設計

片品川橋

耐震性向上策として炭素繊維シート補強、支承交換、ダンパーブレースの採用など既存の技術を駆使した設計を行いました（平成28年度土木学会田中賞受賞）。



大規模修繕

首都高速1号羽田線勝島地区の補強設計

東京オリンピック（昭和38年）時期に開通した、3径間連続PC箱桁橋のゲルバー構造部分を連続化、さらに連続化できない箇所は新設橋脚で支えるという大規模修繕を行い、今後の維持管理性を大きく向上させる設計としました（平成28年度土木学会田中賞受賞）。



熊本地震に耐えた橋の計画・設計

新阿蘇口大橋

阿蘇への扉を開くランドスケープとして鋼ニールセンローゼ橋の詳細設計を実施しました。平成28年の熊本地震の際にも健全性を保ち、現在も優雅な姿を残しています。



実験・解析

遮音板の落下物防止性能に関する解析・実験

高速道路の遮音壁に衝突した落下物を道路外に落下させないことを目的として、遮音板の落下物防止性能の向上を図るための改良検討を解析と実験を併用して実施しました。



土木遺産の再生

霞橋

土木遺産として歴史的価値の高い「旧江ヶ崎跨線橋」の部材を極力再利用し、かつ特徴的な意匠を活かすことを両立させ、現在の安全基準を満たす「現役の道路橋」として再生しました（平成25年度土木学会田中賞受賞）。



地下構造（トンネル・地下道・地下駐車場・地下空間・特殊構造・解析実験）

トンネルや地下構造物は、地上空間の環境保全や土地の有効活用に大きく貢献しています。当社は、トンネル本体・設備の計画から維持管理、補修・補強まで一貫した多くのトンネル技術（山岳トンネル、開削トンネル、シールドトンネル、沈埋トンネルなど）を提供しています。



山岳トンネル設計

栗子トンネル

福島・山形両県境に位置する延長約9kmの長大トンネルを設計しました。無料道路では日本最長、全道路トンネルでも東京湾アクアトンネルに次いで5番目に長いトンネルです。



非常警報設備

大槌第2トンネル他

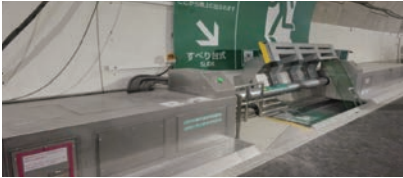
釜石市大槌町に位置する大槌第2トンネル他5トンネルについて、津波等の災害に強い復興道路事業としてトンネル内の非常用設備、照明設備、換気設備、受配電設備の設計を実施しました。



避難施設計画・設計

横浜環状北線・北西線避難施設設計

閉鎖された空間であるトンネル内で火災が発生した場合に甚大な被害が生じる恐れがあるため、避難施設を設置します。当社は、避難施設を構成する避難扉、すべり台構造、階段構造等について実証実験を含めた設計サービスを提供し、安全安心な地下空間の利用に貢献します。



トンネル防災設備

相馬西道路トンネル防災設備

高規格道路である相馬西道路の設備へ電源供給を行う電気室の建築設計や、道路利用者に安全安心を提供するトンネル防災設備の設計を実施した。復興プロジェクトであり、当社が建築設計から設備設計までワンストップで設計を行ったことで、円滑な工事発注につながり、事務所長表彰を受賞しました。



海底トンネル設計

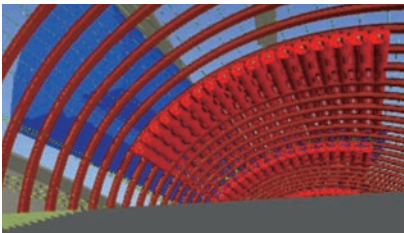
海の森トンネル（沈埋トンネル・東京港臨港道路南北線事業）

海の森トンネル（東京港臨港道路南北線整備事業）は、有明10号地と中央防波堤外側地区を結ぶトンネルである。当社は海の森トンネルの海底部分となる沈埋トンネル約930mの設計を実施した。構造は制作期間が短い鋼殻内部にコンクリートを充填するフルサンドイッチ工法が採用され、函の長さは国内最長となる134mとなる。フルサンドイッチ工法とは、函体外面・内面のすべてを鋼殻で制作し、この部材間にコンクリートを打設して一体にする方法で、制作ドックで鋼殻を組立て、海上に運搬し、コンクリート打設を行うことで、同時に後続函の鋼殻の組立てが可能となる。沈埋工法を採用した。（日建連「技術省」を受賞）沈埋トンネルは、国内で30事例ほどあり、直近では約10年前の「那覇港臨港道路（沖縄県）」「新若戸道路（北九州市）」「大阪夢咲トンネル（大阪市）」となるが、すべてにオリエンタルの設計技術が用いられている。

CIMの活用（山岳トンネル計画・施工支援）

名塩道路城山トンネル他詳細修正設計業務

ICT（3次元測量、BIM/CIM）の高度利用により、ECI事業における関係者間の情報共有を迅速化し、技術提案・設計デザインの精度向上、対外協議の円滑化をはかりました（令和元年度 i-Construction大賞優秀賞受賞）。



トンネル維持管理

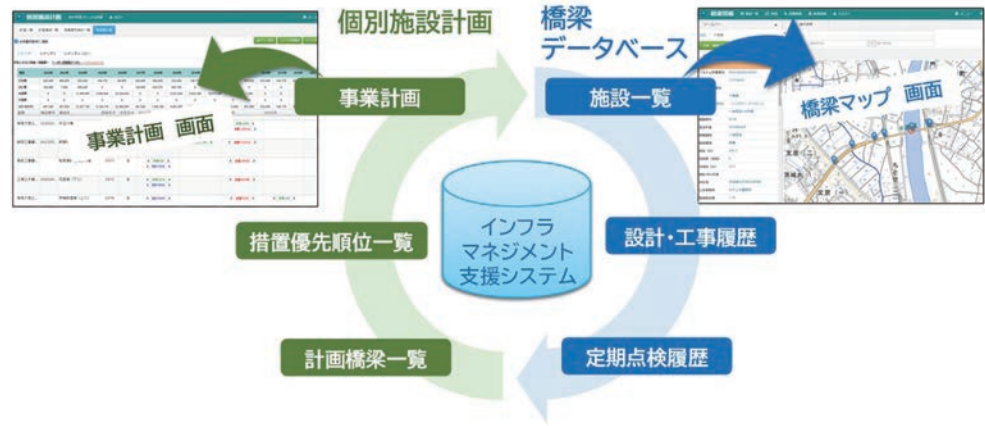
点検・補修・補強・長寿命化計画

山岳トンネル、開削トンネルの点検・診断で毎年50本近い経験を積んでおり、維持管理の点検・診断・措置・記録の各段階で様々な技術・サービスを展開しています。



アセットマネジメント（保全・維持管理・インフラマネジメント）

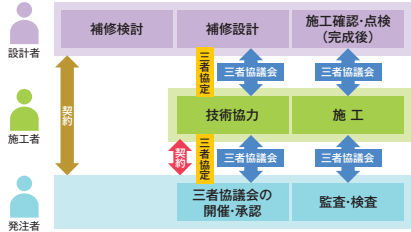
人口減少、財源不足、施設の老朽化等の環境変化やデジタル化、防災等の新たなニーズや期待に対して個別施設の維持・保全はもとより、社会資本全体を包括的に維持・保全し、価値を高めるためのノウハウと技術、ツールを提供しています。



インフラマネジメント（橋梁）

自治体向けECI事業

奈良県田原本町にて、全国初の自治体向けECI方式による橋りょう保全事業を試行しました。試行の結果、工期短縮、品質向上、発注者負担の軽減効果を確認できました。

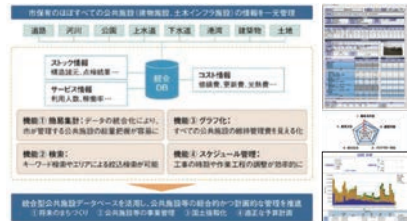


ECI方式（田原本町にて試行導入）

公共施設管理DX

統合型データベースの提供

静岡県焼津市、名古屋工業大学、当社の共同研究により、公共施設全般（建築物、インフラ等）を一括で管理する統合型データベースを開発しました。統合型データベースを活用することにより、維持管理の優先度や予算を適切に評価できるとともに、対応状況の可視化による進捗管理などにより、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実践を支援しています。



インフラマネジメント（空港）

空港土木施設維持管理事業

南紀白浜空港の土木施設に関してICTを活用した保全技術の確認・検証を行い、安全・安心で効率的なインフラ保全の実現に向けた、総合サービスを提供しています。



公共施設マネジメント

学校プールの再編・集約化

老朽化が自治体の大きな問題となっています。総合的視点から現状を分析し、安全・安心はもとより、財政的に持続可能で、かつ子供たちにとって望ましい水泳授業環境の実現に向けて学校プールのあり方を見直し、それぞれの自治体に適した再編・集約プランを立案しています。



インフラマネジメント支援システム【橋梁版】

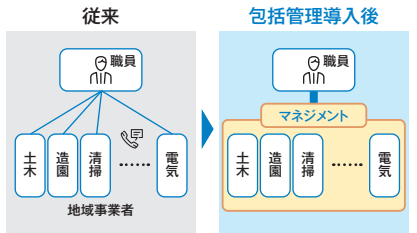
橋梁維持管理マネジメントの支援

インフラマネジメント支援システム【橋梁版】は、点検、調査設計、修繕工事等の実施計画を策定した上で、その進捗を管理するとともに、修繕実施率、健全性割合等をKPIとして設定し、計画の評価・改善ができる仕組みとして橋梁維持管理のマネジメントを支援します。

インフラマネジメント（道路）

道路の包括的民間委託導入支援

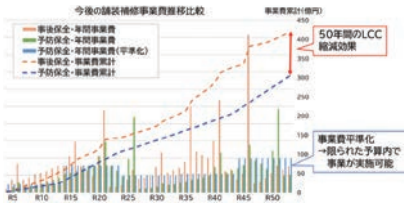
日常的な維持管理業務の現状と課題を整理し、その解決につながる新しい仕組みの構築を支援します。私たちは、これまでに導入検討を行った実績を生かし、地域の特長を踏まえた道路の包括的民間委託の導入支援を行っています。



維持管理計画の策定支援

舗装・橋梁の長寿命化計画

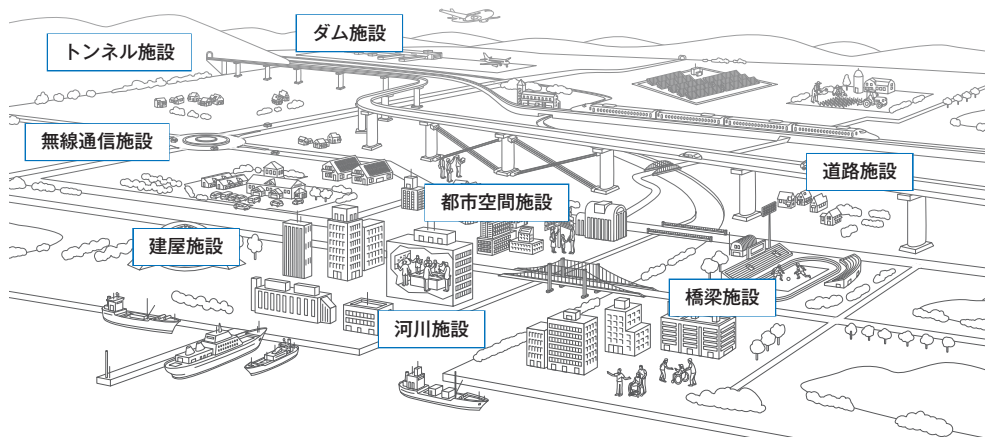
自治体は、舗装や橋梁等、膨大な道路構造物を有しています。これらの効率的・効果的な管理に向けて、点検→診断→措置→記録のメンテナンスサイクルを適切に廻すための維持管理計画の策定を支援しています。



施設設備（電気・通信・機械）

インフラを活かすためには、電気・通信・機械等の設備が必要不可欠です。

当社は、道路・トンネルの設備（照明、警報、換気等）からダムへの制御設備など、あらゆるインフラの設備計画、設計に関する技術を提供しています。



河川施設

CCTV設備

河川の水位や状況などをリアルタイムでモニタリングし、迅速な防災情報を提供するのも公共インフラ設備の役割です。



無線通信施設・河川施設・道路施設

テレメータ観測局設備

河川・道路・砂防・港湾・灌漑等の施設で、現場にある水文水理情報(雨量・水位・潮位・気温・路温等)を遠隔計測(テレメトリング)する設備。防災事業の基幹情報になっています。



道路施設

道路情報板設備

災害時等における道路状況を正確・迅速に道路利用者へ提供し、二次災害の防止を図るとともに安全かつ円滑な交通を確保する役割があります。



無線通信施設・河川施設・ダム施設

放流警報設備

ダム下流域の河川利用者に対して、事前にダム放流後の水位上昇による危険を周知するための設備。放流警報によって河川利用者の安全を確保する重要な役割を持っています。



インフラ設備

設備配置計画

当社が手掛ける様々な公共施設に対し、設備配置計画から設備設計まで、幅広くサービスを提供しています。土木構造物や建築物など、利用するためには照明が必要です。その他、快適に利用するためには利用者への情報提供が必要です。また、CCTV設備、防災設備、換気設備等により、安全安心を提供します。このように、設備配置計画は土木構造物および建築物などに命を吹き込むための作業になります。

都市空間施設

照明、換気、消火設備

地下歩道や地下駐車場など、都市では地下空間の有効利用が進められています。これらが運用されるためには、照明や消防設備などの公共インフラ設備が必要不可欠です。



無線通信施設

多重無線設備

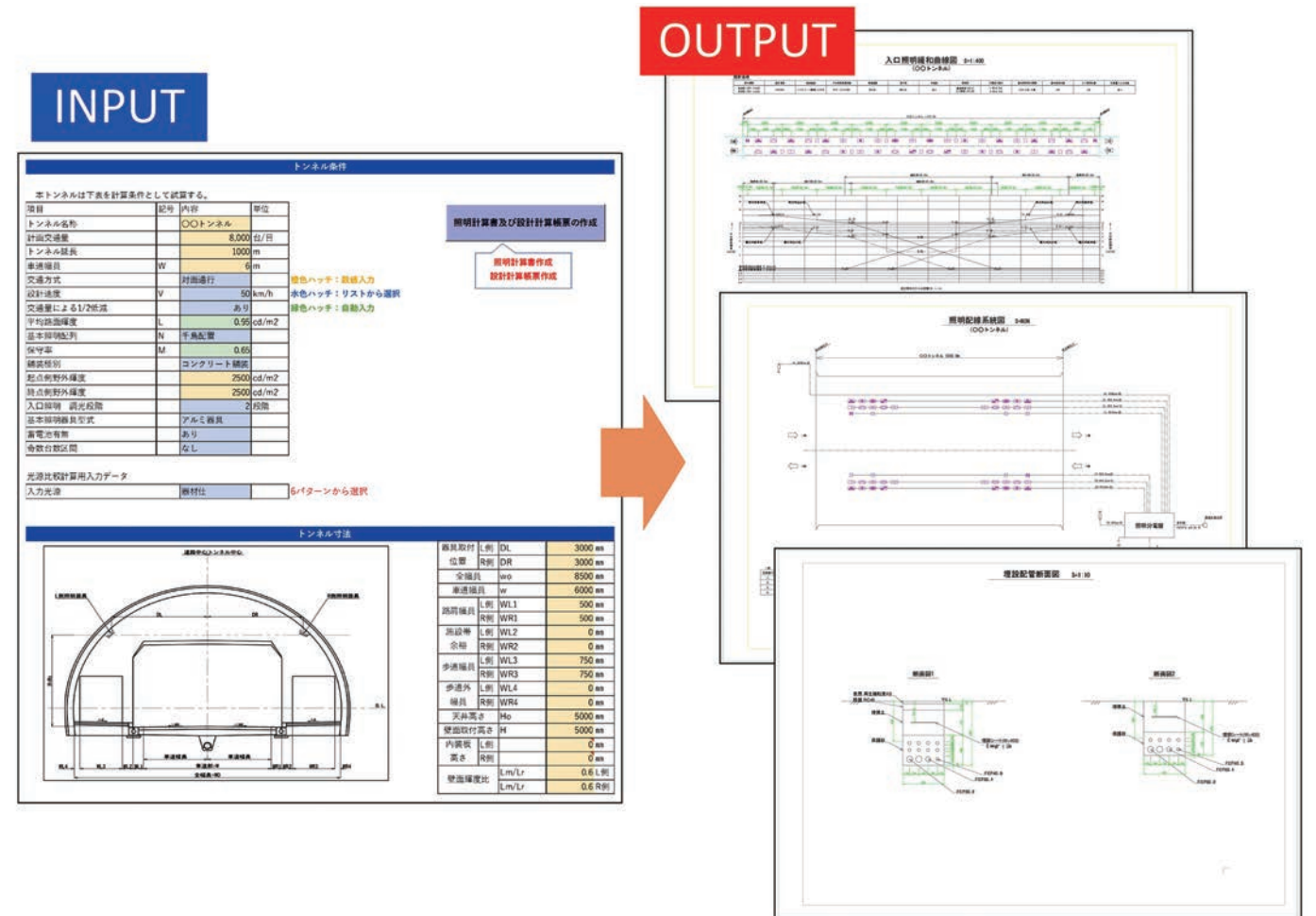
非常時に通信不能に陥った場合においても気象や河川水位、河川状況などのデータが取得できるように公共インフラ設備同士を無線通信することで、設備の機能を維持しています。



トンネル施設

トンネル自動照明設計プログラムの開発

設計の省力化・品質確保を目的に、トンネル照明自動設計システム（TLAD）を開発しました。TLADは、トンネル照明の照明計算、設計図作成、数量計算の一連の設計プロセスを自動化した設計支援システムです。



トンネル施設

トンネル内監視設備

トンネル内で事故が発生した際に、カメラによる監視を行うことで、トンネル内の通行者の被害を最小限に留める役割を持っています。



トンネル施設

遠方監視設備

トンネル内の事故発生状況およびトンネル設備機器の故障の状況等をモニタリングし、遠方の事務所で状況把握を出来るよう遠方監視設備を設けています。



トンネル施設

受配電設備・通信機器

道路トンネルへの電源供給のための受配電設備および遠方監視設備等の通信機器を配置するため、トンネル坑口に電気室を配置計画をしています。



人・自然・まちが共生するインフラを創る・ 守る

～山から海にわたる流域行政のマネジメントを高度技術で支援～

川や海の水辺は、憩いやうるおいを与えるまちのオープンスペースとして貴重な空間です。

一方で川や海は、豪雨や台風、さらに津波により災害を引き起こす、時として危険な空間に変貌します。

そこで、私たちは、水辺空間の平常時の利活用や水災害から人や自然、まちを守るため、流域治水を踏まえたライフサイクルマネジメントと エリアマネジメントにより流域行政を支援してまいります。



河川改修整備

熊本市白川・緑の区間改修事業

治水と景観が良質した良好な水辺・緑地空間の創出に向け、河川改修事業として植栽・遊歩道・広場等のデザイン・設計を実施しました。
(2015年度グッドデザイン賞受賞)

河川・海岸

AI、IoTや空間情報技術を活用することで、治水・利水・環境・利用・維持管理のバランスを図り、流域治水の実現と河川管理行政の効率化・高度化に資する技術を提供しています。



親水空間創出

入間川水辺再生

入間川の水辺空間を賑わすため、桜を楽しみながら歩くことができる遊歩道や、左岸・右岸にある各公園をつなぐ流れ橋の設計を行いました。



かわまちづくり

庄内川かわまちづくり事業

庄内川のかわまちづくりに関する計画に基づき、景観や環境に配慮した河川施設の詳細設計を実施しました。



河川護岸整備

小名木川護岸整備事業

水門等の整備によって可能となった小名木川護岸高の切り下げに伴い、住民の憩いの空間整備として江戸の塩の道をイメージした修景護岸の詳細設計を行いました。



親水空間創出

高麗川水辺再生(巾着田地区)

巾着田曼珠沙華公園の横を流れる清流・高麗川を対象に、観光客などの利用性や、周辺の自然環境に配慮した護岸や流れ橋の設計を行いました。



災害復旧

千種川水系河川災害復旧助成事業

平成21年8月に発生した台風9号により甚大な被害を受けた佐用川について、良好な景観を保護しつつ災害復旧工の詳細設計を行いました。中流部に位置する地区は、宿場町として栄えた所で、城跡が残されていたり、川座敷や土蔵群が軒を連ね、訪れた人をノスタルジックな気分にさせています。本設計では、こうした良好な風景を守るため、農地や利神山との一体化をコンセプトとし、自然石を使用した多自然護岸を設置し、緩やかな川の流れを再現しました。

付替え河道の整備

小友川治水事業

高速道路の橋脚設置に伴い、付替え河道の計画を行いました。また美しい自然環境を守るため、植生に配慮した護岸設計を行いました。



親水空間創出

高麗川水辺再生(横手地区)

高麗川上流の横手溪谷を対象に、河川管理者や地域住民等が参画する協議会を開催し、合意形成を図りながら、遊歩道やスロープの設計を行いました。



災害復旧

隈上川災害復旧事業

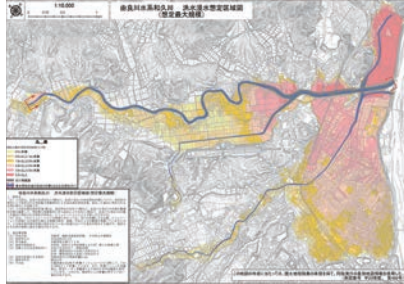
平成24年7月九州北部豪雨により甚大な被害を受けた隈上川において、河道法線是正や護岸強化を目的とした大規模改修に関する計画及び設計を行いました。



河川計画

和久川洪水浸水想定区域図

想定最大規模の洪水による浸水範囲、浸水深を解析するとともに、河岸の侵食や氾濫流による家屋倒壊のおそれのある範囲を検討し、公表図面を作成しました。



健全度調査

UAVを活用した大規模な堰の健全度調査

大規模な河口堰の健全度調査のため、通常の調査に加えUAVによる高画質の写真撮影を行い、外観目視、打音調査の結果と併せて変状箇所の分布図を作成しました。



調整池護岸整備

越谷レイクタウン水辺再生

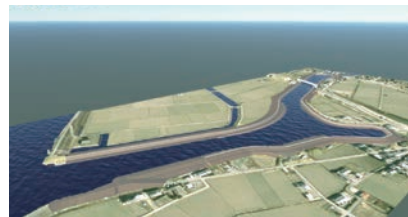
大規模調整池を中心とした住宅や商業施設が建設された越谷レイクタウンにおいて、大規模調整池における親水性を重視した護岸工の詳細設計を行いました。



CIM

楠田川築堤護岸詳細設計業務

築堤護岸設計におけるCIMの導入効果と課題の検証を行いました。地形モデルに各種構造物モデルを組合せ、3Dモデルを構築しました。



長寿命化

海岸施設の効率的・効果的な維持補修のための長寿命化計画

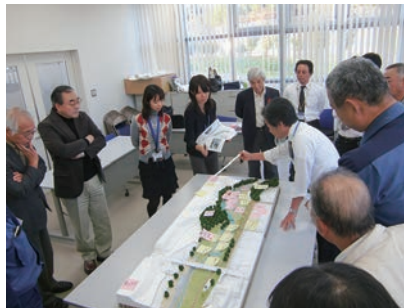
東日本大震災の復旧復興事業で再生した津波堤防や、全国的にも珍しい砂浜を保全対象とした長寿命化計画も併せて実施しました。



親水空間創出

浅見川水辺再生

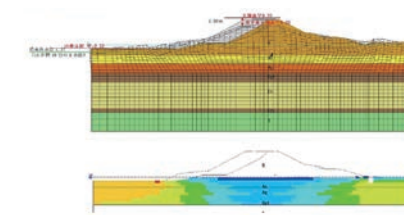
周辺環境に優しく人々の癒しの空間としての整備を目的に、学識経験者や住民と一緒に現地調査や検討会を繰り返しながら、河道設計を行いました。



動的耐震解析

芦田川排水機場耐震対策詳細設計

南海トラフ巨大地震を想定し、重要度が高い芦田川排水機場を対象に地震時有効応力解析 (FLIP) を実施したうえ、耐震補強工の詳細設計を実施しました。



維持管理

河川管理システムの開発

河川維持管理の効率化・高度化を図るため、タブレット端末を用いた現地データ入力と、GISでの情報一元管理により河川管理を支援するシステムを開発しました。



港湾・漁港

津波や高潮・高波等の自然災害から国・地域を守るため、各種施設の計画・設計から維持管理までのあらゆるプロセスで技術を提供しています。
また、その対象も商港、工業港、旅客港、漁港など多岐に渡り、それぞれの特性に応じた技術を提供しています。



災害復旧

東日本大震災石巻港等港湾復旧事業

東日本大震災直後より、岩手県・宮城県・福島県における港湾・漁港・海岸施設の災害査定業務、復旧設計業務を実施しました。



防潮胸壁設計

神戸防潮胸壁設計

プロムナードとして利用され開放的な空間であることを考慮して、「アクリル+コンクリート壁」を採用し、周辺の景観に配慮した防潮胸壁の設計を行いました。



防災船着場設計

羽田空港天空橋防災船着場整備

羽田空港直近の天空橋の付帯施設として、バリアフリーに考慮した防災船着場を設計しました。



岸壁設計

横浜港新港ふ頭9号岸壁

横浜港の新港ふ頭9号岸壁は、レベル2地震動に対応する耐震強化岸壁であり、かつ、クルーズ船の着岸も可能となるように改良設計を行いました。施工期間が限られているため、本体工はジャケット式栈橋を、上部工はPC桁を採用して、工期を大幅に短縮可能な設計としました。現在は、ジャケット式栈橋の据え付けが完了し、上部工の据え付けを行っています。

栈橋設計

勝本港浮栈橋設計

漁業者の高齢化による漁業活動の効率化と係留施設の老朽化による更新の時期にあわせて、安全な漁船の乗入れが可能となるよう、潮位変動に対応する浮栈橋の設計を行いました。



付帯施設設計

横浜港大黒ふ頭T1～T2 バース整備

通常はRORO船などの貨物船が着岸できるように防舷材等の付帯施設の改良設計を行いました。



栈橋設計

リアスハーバー宮古

東日本大震災で被災したリアスハーバー宮古の浮栈橋の災害復旧工事です。栈橋本体は、アルミ製の本体とフロートから構成されるセパレートタイプを採用しました。



陸間設計

妻良漁港陸間設計

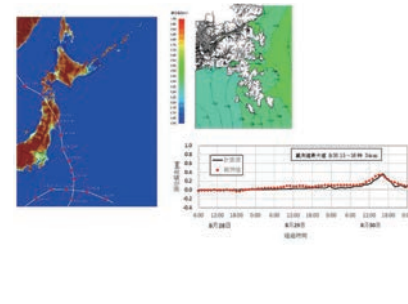
静岡県妻良漁港では、南海トラフ巨大地震津波に備えるため、漁港内に防潮堤と陸間を設計しました。この陸間は景観にも配慮しています。



高潮シミュレーション

石巻港高潮シミュレーション

近年多発する大型台風により高潮被害も頻発しています。港湾施設の高潮対策を行うため、高潮による潮位偏差を予測するシミュレーションを行いました。



栈橋設計

明石港浮栈橋設計

兵庫県明石港と淡路島を結ぶ連絡航路のうち、明石港の係留施設として浮栈橋と連絡橋を設計しました。住民の通勤・通学、淡路島への観光に利用されています。



栈橋設計

大浦港栈橋設計

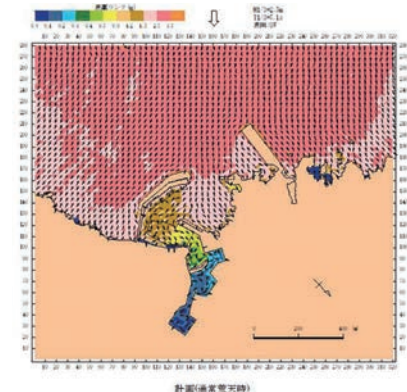
岡山県笠岡市の大浦港において、約3mの大潮位差でも対象船舶（清笠丸）が接岸できる栈橋の設計を行いました。



漁港計画

漁港計画

ブシネスクモデルによる港内静穏度解析による施設配置検討を行い、今後の施設整備の計画を立案しました。



陸間設計

石巻港陸間設計

宮城県石巻港において、東日本大震災後に見直された津波の水位に対応して、津波浸水から堤内地を守るための陸間を設計しました。



護岸設計

一般国道251号道路護岸設計

長崎県島原市の一般国道251号の道路護岸に対して越波対策を目的とした護岸設計を行いました。



維持管理

港湾施設維持管理計画

更新時期にあたる港湾施設に対して、塩害による劣化予測を踏まえ、鉄筋露出に対する対策工法として上部工打替工法を提案し、維持管理計画を検討しました。



砂防

砂防事業では、土砂災害から住民の安全を確保するために、周辺環境へ配慮しながらソフト対策やハード対策を実施しています。
施設整備では、耐久性や維持管理性、景観・環境性などに配慮した計画・設計を行うと共に、長寿命化等にも取り組んでいます。



災害復旧

紀伊山系特定緊急砂防事業

平成23年9月の台風12号（紀伊半島大水害）により発生した土砂災害対策として、那智川の土石流対策施設の計画・設計を行いました。



斜面崩壊対策

銅山川水系砂防事業肘折地区斜面崩壊対策
大規模地すべりにより形成された滑落崖の崩壊を防止するため、法面対策工（法枠、アンカー、鉄筋挿入工）を設計しました。



災害復旧

耕英東地区砂防激甚対策特別緊急事業

平成20年6月の岩手・宮城内陸地震では、大規模な地すべりを引き金として土石流が発生し、多くの人命がなくなりました。土石流は溪流の中で約20mの厚さで堆積しましたが、この堆積物が地震や大雨で流出すると、再び土石流が発生する恐れがありました。この土石流堆積物の流出対策として、砂防堰堤を計画しました。砂防堰堤は、崩積土の上部に構築したことから、長期的な地盤変位に追従できるブロック式砂防堰堤としました。

災害復旧

芹沢地区緊急砂防事業

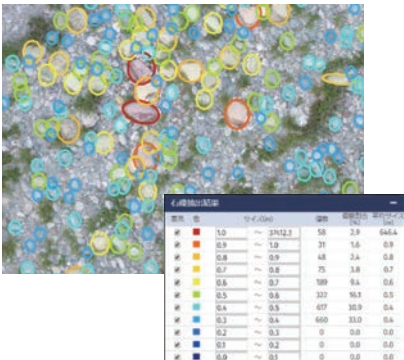
平成27年9月関東・東北豪雨により発生した土石流の対策として、砂防堰堤・流末処理工の計画設計を行いました。



AIの活用

AIを活用した石礫自動判読技術

ドローンで撮影した画像を用いて、砂防調査等を安全に、迅速に、かつ高い精度で提供できるよう、AI技術を用いた石礫の自動判読技術を開発し、これを活用したサービスを提供しています。



下水道

良好かつ適正な下水道サービスを創出するために、下水道の計画から調査・設計・維持管理を一連で提供しています。
また、流域治水対策・国土強靱化計画等を踏まえ、浸水対策、耐震対策、ストックマネジメント計画、設備再構築等の技術を提供しています。



浸水対策

雨水流出抑制対策の設計・検討

近年の集中豪雨や新規造成、道路整備に起因する都市型の浸水被害を防除、削減するため、雨水流出抑制対策(雨水貯留施設や雨水浸透施設の設置・設計・検討)を全国各地で行っています。

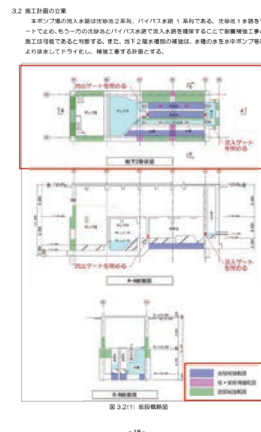


断面図 S=1:100

構造解析

非線形解析を用いた耐震診断

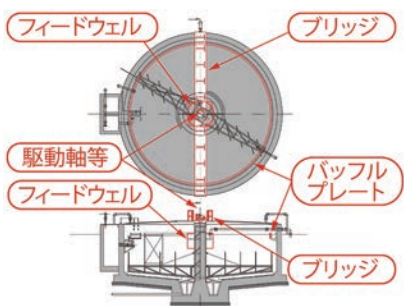
ポンプ場・処理場の効率的な耐震化を図るため、非線形解析により保有耐力の照査を行い、効果的で実現性の高い耐震対策を提案しています。



長寿命化

下水処理施設の長寿命化対策設計

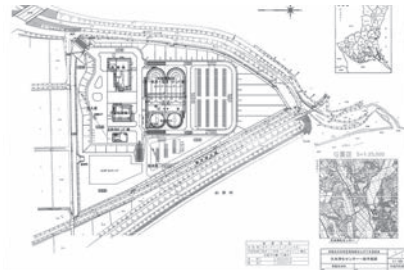
国土交通省の示すインフラ長寿命化計画を背景に、下水道処理施設(沈殿池、反応槽、汚泥槽等)について、経済的、効率的な改築・維持管理を考慮した改築設計を実施しています。



下水道計画

基本計画・事業計画

平成27年度に改正された新下水道法への対応を図る他、下水道事業の更なる効率化に向けた下水道基本計画・事業計画を策定しています。



耐震対策

既存施設耐震調査、診断、対策設計

下水道施設では阪神淡路大震災以降、耐震レベル2が導入されました。しかし、既存施設の耐震化は、供用しながらの施工となるため、対策の実現性が乏しく対策が遅れている状況です。当社は下水道の管路・ポンプ場・処理場施設の耐震設計について既存状況調査～耐震診断～耐震補強設計まで一貫して実施し、実現性の高い耐震対策および施工計画を提案しています。

老朽化調査・診断

管路施設の老朽化調査・診断

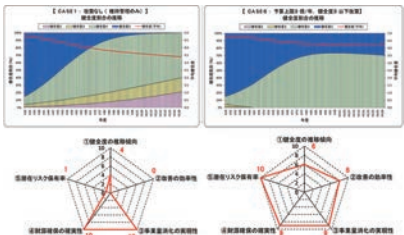
下水道管路施設の老朽化に伴う道路陥没等を未然に防止するため、効果的な詳細調査・診断を実施し、施設の健全度を踏まえた効率的な老朽化対策を提案しています。



ストックマネジメント計画

ストックマネジメント実施方針

持続的な下水道サービスを確保するため、施設の機能保持に不可欠な維持管理や改築・更新事業の効率的・効果的な実施方針を策定し、下水道事業の最適化を図っています。



ソフト・ハードの両面で社会・地域を災害から守る

～「事前防災」＋「防災教育・防災訓練」＋「災害復旧・復興」による国土・地域の強靱化～

毎年のように地震、津波、台風・豪雨などによる自然災害が発生し、人命や財産に甚大な被害をもたらしています。

私たちは、平常時のソフト対策とハード対策による「事前防災」や「防災教育・防災訓練」、「発災後の災害復旧・復興」までの対応を一連で展開し、これからも国土や地域の強靱化に向けた取り組みを進めてまいります。



震災復興

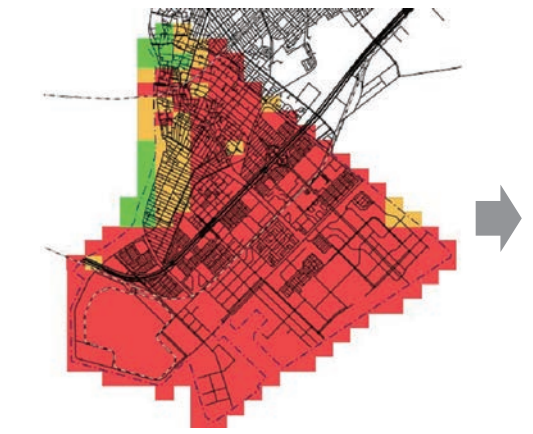
陸前高田市における復興支援

平成23年10月から着手した陸前高田市の震災復興事業では、はじめに被災状況や都市特性、さらに住民の意向に応じた「市街地復興パターン」の検討を行い、復興計画を策定しました。引き続き、土地区画整理事業に向けて、津波シミュレーションや避難計画に基づいて、「設計・施工一括発注方式」（CM方式）により、地盤の嵩上げなどまちの復興の基盤となる事業に取り組んでいます。さらに、平成30年度には「技術協力・施工方式」が導入され、これにより河川改修事業にも携わっています。

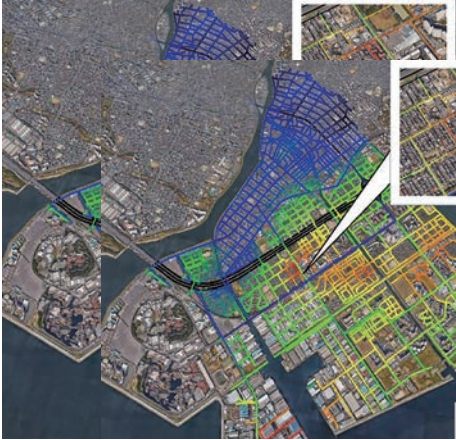
道路防災

道路は地震や風水害による災害発生時に救助・救援活動、広域的な緊急物資の輸送を可能とし、避難路や避難場所としても副次的な役割があります。このような道路に対して、地震、風水害等の各種ハザードから道路を守るために道路防災事業を展開しています。

従来のハザードマップ



道路液状化ハザードマップ



防災啓発

道路液状化マップ作成

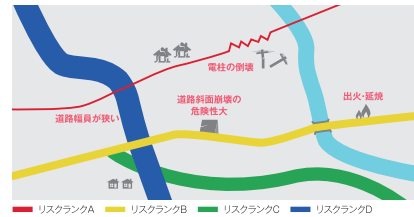
首都直下地震等の発生が危惧される中、災害時に重要なインフラとなる道路の液状化対策を行う上で、危険箇所を具体化する必要があります。そこで、液状化による道路の被害規模を定量化して被害箇所を示した道路液状化ハザードマップを作成[※]し、被害規模と路線の重要度等に応じた対策の優先度と方針の整理を検討しました。

※被害想定手法と道路液状化ハザードマップの作成方法は、東京大学生産技術研究所清田研究室との共同研究による。

リスク評価

緊急輸送路におけるリスク評価の実施

道路啓開における留意点を把握するために、緊急輸送路の各路線を対象に、道路幅員や液状化などの閉塞要因を重ね合わせ、リスク評価を行いました。



防災拠点整備

道の駅等の防災拠点化

道の駅やSA・PAの防災拠点化に向けて、可能性調査や各種設備（情報発信、太陽光発電など）の計画、設計を行いました。また、指定管理者制度を利用した道の駅の管理や利用者増に向けた経営支援も行っています。



啓開計画

道路啓開計画の策定

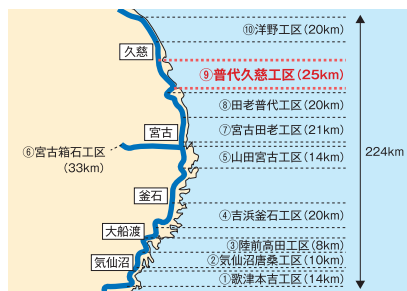
優先して啓開すべきルートに対し、各種ハザードに対する道路の被災リスクを検討するとともに、発災直後から時系列に沿った道路啓開マニュアルの作成を行いました。



事業推進PPP

「事業推進PPP」による三陸沿岸道路建設の発注者支援

三陸沿岸道路の新規区間の早期開通のため、「事業推進PPP」手法が採用されていますが、当社も5社JVにより普代久慈工区を担当しています。



三陸沿岸道路10の業務工区 (⑨が弊社担当工区)

教育・訓練

道路啓開訓練の実施

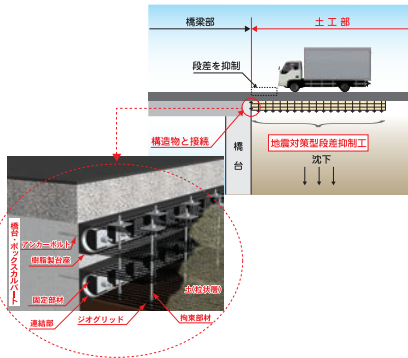
首都直下地震を想定した道路啓開の実動訓練として、瓦礫除去訓練の企画や運営を行いました。



地震被害軽減工法の開発

地震対策型段差抑制工法の開発

中央大学研究開発機構、NIPPO、前田工織、当社の4社は、橋台背面や土被りの浅いボックスカルバート部にも適用できる地震対策型段差抑制工法を共同開発しました。



水防災

洪水や高潮、津波等の風水害に対して、施設だけでは国民の生命や財産を守り切れない「流域治水」の考えに立ち、社会全体で洪水や高潮、津波等に備えるためのソフト対策及びハード対策による水防災事業を展開しています。



津波避難施設

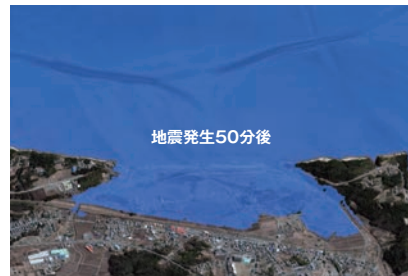
津波避難シェルターの設計

津波避難シェルターは、津波により一時的に水没しても、避難者の安全性を保てる密閉性の高い施設と定義づけています。当社は、この国内初となる津波避難シェルターの実現性を検討する技術検討業務を受託し、空気や電気、通信等の確保を考慮し「半地下の箱」「地上のドーム型」「崖地の横穴型」の3つの基本形を概略設計した後、「崖地の横穴型」について、導入計画、構造設計、運用を含めた提案を実施、平成28年8月に落成しました。

津波シミュレーション

津波シミュレーションの実施

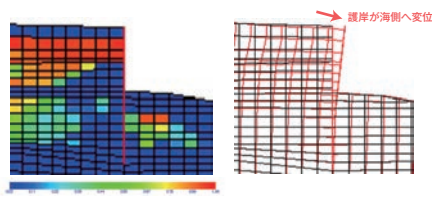
津波シミュレーションにより、沿岸地域での津波高や流速、陸上での浸水深を詳細に予測しました。また、河川遡上のシミュレーションの結果をもとに、河川堤防の嵩上げによる津波対策工の検討を行いました。



耐震性能照査

埋立地の耐震性照査

コンビナートや工場が立地している湾岸埋立地を対象に、動的変形解析により液状化の発生状況や護岸の挙動を解析し、埋立護岸の耐震性を評価しました。



2次元動的変形解析 (左:液状化の様子、右:護岸の挙動)

ハザードマップ

津波ハザードマップや防災手引きの策定

住民の防災意識向上を高めるため、津波被害を想定したハザードマップや、防災手引きを策定しました。



耐震性能照査

水門の耐震性能照査

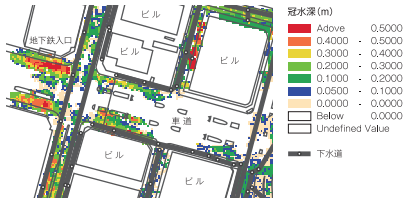
設置から年数が経過した水門施設の耐震機能向上のため、耐震性評価と補強設計を実施しました。



リスク評価

氾濫シミュレーションによる地下街の浸水危険度評価

都市部での集中豪雨を対象に、地表面の流水と下水道の氾濫を考慮したシミュレーションを実施し、地下街の浸水危険度を評価しました。



耐震性能照査

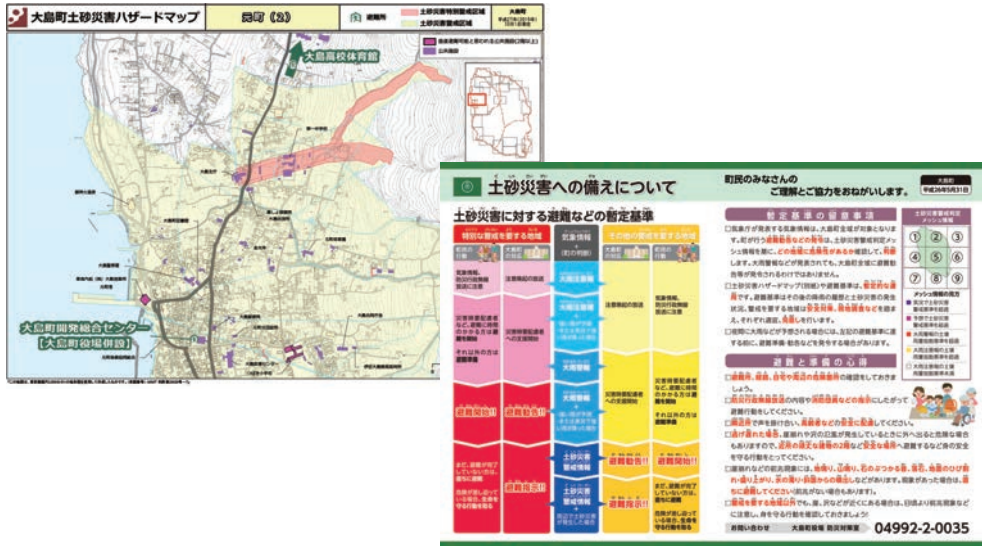
ダム取水塔の耐震性能照査

設置から年数が経過したダム取水塔を対象に、三次元非線形FEM解析を用いて、ダム取水塔の耐震性能照査を実施しました。



都市・地域防災

地震や風水害から国民の生命や財産を守るために、安全・安心な都市・まちの実現に向けた「公助」の強化に加えて、「共助」や「自助」による防災行動を促進するための防災教育や防災訓練等の都市・地域防災事業を展開しています。



国土強靱化地域計画・地域防災計画

国土強靱化地域計画や地域防災計画の策定

行政の災害対応能力向上のため、東日本大震災等、近年の災害を踏まえた地域防災計画（震災対策編、津波対策編、原子力発電所事故編等）や関連マニュアル、広報資料等の作成を行いました。



リスク分析

津波防災地域づくりに向けた検討

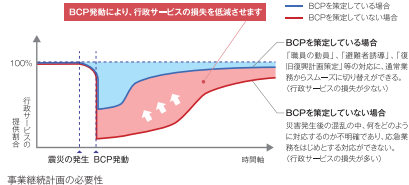
津波発生時の避難シミュレーションを実施し、避難施設の最適配置や避難路の整備・拡幅の検討を行うとともに、避難行動ルールの策定や住民啓発のための資料作成を行いました。



事業継続計画

首都直下地震を想定した事業継続計画の策定

首都直下地震における被災シナリオを想定し、事前対応計画、被災後の対応方針を検討し事業継続計画（BCP）と関連マニュアルを改訂しました。



リスク分析

3D避難シミュレーションの開発

避難所の適正設置や避難誘導の方法を検討するため、避難シミュレーションを行うとともに、3Dアニメーション化し、住民とのリスクコミュニケーションの手段として活用しました。



避難行動計画

土砂災害に備えた避難行動計画の策定

平成25年10月の台風26号による土砂災害により、多数の犠牲者を出した大島町において、災害直後に土砂災害ハザードマップ等の住民配布資料と防災行政の運用に必要となる避難行動計画を作成しました。大島町の高齢化率は約40%と非常に高いため、住民配布資料では文字の大きさや色使い等に配慮しました。また、要配慮者の避難所での生活についても被災後の課題として取り上げて避難行動計画に反映しました（第1回ジャパン・レジリエンス・アワード優良賞を受賞）。

リスクコミュニケーション

住民参加の避難マップづくり

土砂災害発生時の避難に役立つマップを住民参加で作成しました。まち歩きにより避難時の危険箇所や一時避難場所などを確認、発見し、地図に落とし込むことで、地域に根ざした避難マップが完成しました。



リスク分析

火災延焼シミュレーションの実施

木造密集地域を対象に、発火点や風向き等を設定したうえ、火災延焼シミュレーションを実施しました。また、延焼遮断帯となる道路整備の必要性を検証しました。



教育・訓練

水害に備えたマイ・タイムラインの作成支援
風水害に備え、住民の自助力を強化するため、東京マイ・タイムラインの作成支援を行いました。本資料を用いた町会へのワークショップ支援も行っています。



教育・訓練

社内勉強会の実施

東京都立大学 中林一樹名誉教授をお招きし、当社全社員を対象にした国土強靱化と防災まちづくりに関する社内勉強会を実施しました。



防災行政対応

防災DXによる災害時の防災行政マネジメントの支援検証

防災行政マネジメントシステムを活用し、令和3年9月30日から10月1日にかけて八丈町を襲来した台風第16号に対する防災行政マネジメントを支援し、検証を行いました。具体的には、弊社の社員4名を八丈町役場に派遣し、避難所の開設、運営状況、対策本部からの指示、国や都道府県への報告、チャット機能を使ったグループ内のコミュニケーションをDXにより支援、検証しました。



教育・訓練

災害対応能力向上のための防災訓練の運営補助

災害発生時の緊急活動を迅速に行うこと、また改定した地域防災計画の検証のため、防災訓練の企画と運営補助を行いました。



教育・訓練

要配慮者利用施設を対象とした避難訓練の実施

土砂災害を想定し、病院の患者や高齢者施設の入所者など、要配慮者が安全な場所へ迅速に避難できるよう、垂直避難の訓練の支援を行いました（第5回ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀レジリエンス賞、第6回ジャパン・レジリエンス・アワード優秀賞を受賞）。



教育・訓練

行政向け情報伝達訓練の実施

土砂災害を想定し、気象情報を受けて組織内でどのような情報伝達が必要になるか、基礎自治体の管理職以上の職員を対象とした訓練を実施しました。



教育・訓練

防災シンポジウムの実施

当社が事務局を務める防災シンポジウムを毎年実施しています。2022年度は、「災害リスクの見える化～防災DXの可能性と活用に向けて～」をテーマとし、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインシンポジウムとして開催しました。



自由な移動、にぎわい・活力、安全・安心な社会の実現

～政策立案と進化する高度技術を通じて交通まちづくりを実践～

社会・地域に実装する交通政策を総合的に立案し、進化する高度技術を駆使して実現を図り、

人・モノの移動を支え、安全・安心かつに賑わい・活力を生みだす「交通まちづくり」の推進、地域の課題解決および地域価値の向上の取り組みを進めています。



交通結節点整備検討
ハスタ新宿

新宿駅南口周辺・国道20号（甲州街道）の交通状況の調査及び問題・課題の把握を行った上で、交通結節点施設の主要機能や主要施設の配置計画について検討を行いました。

交通技術

交通ビッグデータ、AI、IoTなどのデジタルの活用技術、交通安全に関する対策検討技術、交通シミュレーションによる渋滞対策検討技術など、高度で多様な交通技術を活用して、交通事故対策、交通渋滞対策の検討を行い、安全・円滑・快適な道路交通の実現に向けた取り組みを進めています。



自動運転トラック隊列走行モデルを組み込んだ交通流シミュレーションモデル



(一般道路の交差点の車線運用改善策による交通挙動を再現)

交通ビッグデータの活用

リアルタイムモニタリング・アラートシステムの開発

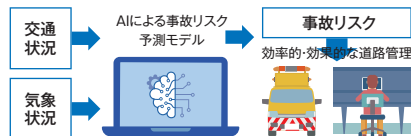
ビッグデータ（プローブ車両、気象、SNS（Twitter）、画像データ等）をリアルタイムに収集・処理・可視化するシステムの構築に取り組んでいます。



交通ビッグデータの活用

AIによる事故リスク予測モデルの構築

交通事故の発生の原因となる、気象条件、交通条件等のデータと、交通事故データを用いてAIにより学習させることにより、精度の高い事故リスクの予測モデルを構築しました。



交通円滑化システム開発

自発光式速度早期回復システムの導入支援

高速道路においてサグやトンネル区間などボトルネックを起因とする速度低下を抑制させるため、LEDライトを進行方向に点灯させる渋滞対策システムの開発・導入支援を行いました。



交通円滑化システム開発

可変チャネルリゼーションのデバイス開発と検証

首都高のジャンクション部において、より安全・安心な合流を支援するため、変動する交通需要に対応し、動的に区画線を変更する可変チャネルリゼーションシステム（照射式矢印）のデバイスの開発と検証を行いました。



自動運転車両も考慮した交通運用検討

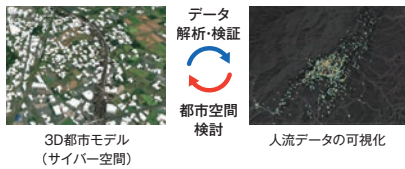
交通マイクロシミュレーション

高速道路の織込区間や合流部、サグ部等では、特有の交通状況、道路構造、車線運用、交通制御等に起因した渋滞が発生します。また、今後は、自動運転車両やトラックの隊列走行等の導入により、新たな交通課題への対応等が求められています。このため、自社開発した高速道路の交通マイクロシミュレーションソフト（FAMS: Future advanced microsimulator）を活用して、車両一台一台の交通挙動及び自動運転車両の挙動を再現することで、交通渋滞の発生要因や自動運転車両のトラック隊列走行等を導入したときの課題を的確に捉え、合流部の道路構造など適切な対応策を提案しています。

3D都市モデルの活用

サイバー空間を活用した交通まちづくりの検討

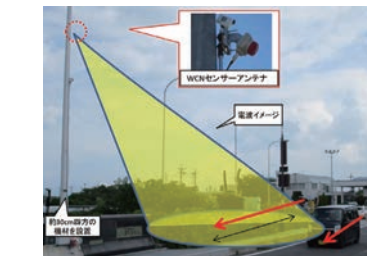
3D都市モデルやMMSデータを活用したデータ連携基盤を構築し、サイバー空間での解析・検証、空間検討を通じて、移動サービスの向上、空間づくりへ反映し、持続可能な交通まちづくりを推進しています。



ETC通信を用いた調査手法の開発

新たな調査手法を用いた交通流動把握

ETC車載器が持つWCN（ワイヤレスコールナンバー）を取得することで、多車線でも、既存の調査（ナンバープレート調査等）よりも容易かつ低コストに調査でき、取得したWCNデータを活用して、旅行時間、交通流動、滞在時間など、さまざまな交通実態の分析、検討を行っています。

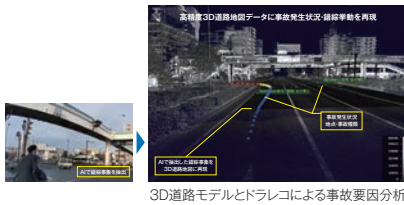


(滋賀県琵琶湖大橋の例)

AI技術と3D道路モデルの活用

AI技術を活用した錯綜事象把握による交通事故要因分析

AIカメラやドライブレコーダーの画像を活用して、長時間に亘る交通事象の観察・観測から稀にしか発生しない錯綜事象を捉え、3D道路モデル上に再現するシステムを構築しました。これにより、今まで見落としてきた真の交通事故要因を把握し、よりの確な対策立案に取り組んでいます。



AI技術の活用

AIカメラを用いた人流解析に基づくウォークアブル区間計画

AIカメラを駆使して人の動線や滞留状況を把握することで、動線が錯綜しない施設配置、適正な荷捌きスペースの計画等、居心地が良く歩きたくなる街路空間の構築を実施しています。



交通安全・円滑化サービス事業

ドライブレコーダーを活用した事業展開

(株)Mobility Technologiesの「DRIVE CHART」サービスと連携して、AI機能付ドライブレコーダーから得られる映像及びデータを活用し、ドライバーと道路インフラの両面から、交通事故対策や渋滞対策などの交通課題の解決に取り組んでいます。



新たな速度低下抑制技術の導入

トンネル内へ水平ラインの導入

高速道路トンネル内の上り勾配による、ドライバーの無意識な減速を防止するために、トンネル内に「水平ライン」を設置して、上り勾配による速度低下を抑制し、交通渋滞を改善しました。



ドライビングシミュレータの活用

色による案内誘導（大橋JCT）

複雑な道路構造において、ドライバーが安心して安全に走行できるように、ドライビングシミュレータを活用し、色による効果的な案内誘導の手法を評価・検討しました。



2車線高速道路の交通事故対策評価

高速道路暫定2車線区間のワイヤロープ

全国の高速道路暫定2車線区間の正面衝突事故を防止するために設置された、ワイヤロープの評価を行いました。



危険挙動データの取得・活用

危険挙動データの可視化解析

事故を削減する効果的な事故対策を立案するために、定点ビデオ観測を行い、走行速度、急減速、車線変更などの危険挙動をデータ化して、対策の評価を行いました。



新たな道路構造（ラウンドアバウト）

山陰道朝山・大田道路の大田朝山ICラウンドアバウト

島根県の山陰道朝山・大田道路の大田朝山ICへのラウンドアバウト導入にあたって、ビデオ撮影、走行調査などによる各種データから、安全性、円滑性を定量的に評価し、我が国で初の幾何構造となるラウンドアバウトを計画・設計しました。



(提供:国土交通省 松江国道事務所)

新たな道路構造（二段階横断施設）

単路部の食い違い二段階横断施設の導入評価

全国初となる単路部の食い違い二段階横断施設の導入検討を行うとともに、実施した各種調査データをもとに、横断歩行者、自転車の安全性と円滑性の向上効果を定量的に評価しました。



(宮崎県川南町)

トータルプロデュースにより地域の魅力 と持続可能性を向上

～経済・社会・環境の面からスマートな地域づくりを推進～

国内の多くの都市・地域では人口減少・高齢化が進んでおり、交流人口・関係人口増、若い世代等の雇用確保等、地域課題の解決が求めら
また、その一方では地球規模での環境保全、脱炭素化の取組も不可欠です。

私たちは、地域課題の解決や持続可能な社会の形成に向け、地域特性を踏まえた政策立案や事業設計コンサルティングにより、魅力高い

れています。

地域づくりを推進してまいります。



環境整備

長崎港松が枝国際観光船ふ頭

国際ゲートウェイ機能の強化と観光振興に資する上質な景観形成や回遊性向上を担う公園としての次世代ターミナルの計画、設計、デザイン監理を行いました。建築と公園が一体となり長崎の地域資源を引き立てるデザインとして評価されています。
(2011年度グッドデザイン賞受賞、土木学会デザイン賞2013優秀賞受賞)

写真:長崎県提供

都市政策・都市開発・建築

都市全体のあり方から、地域マネジメントまで一貫して携わることで地域のニーズに合った美しく快適なまちづくりを進めています。
また、当社の強みである交通技術や拠点づくりをベースに、政策提案、経済分析を加え、よりよい社会を実現する仕組みを支援します。



地域拠点施設の計画・設計・監理

南紀白浜ワーケーションPJ

南紀白浜空港に隣接する展望広場にビジネス拠点の計画、設計、監理を行いました。ICT（情報通信技術）関連企業のサテライトオフィスを誘致するほか、ワーケーション利用の促進など地域振興の拠点施設として計画されています。
また、建築計画の工夫による高断熱化、高効率化によって省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量を削減し、Nearly ZEBを実現しています。



交通結節点の計画・設計

関内駅北口広場

横浜市庁舎の移転に伴い、馬車道・伊勢佐木方面への玄関口として大屋根のある駅前広場を計画・設計しました。地元の建築家やまちづくり協議会、JRとの協働により実現したプロジェクトです（『新建築』2022.6月号掲載）。

交通結節点計画

大規模ターミナル駅周辺整備の計画

品川駅・渋谷駅・新宿駅・横浜駅等、大規模ターミナル周辺の開発計画の検討を進めています。具体的には、駅前広場の再編、歩行者施設・駐車場等の整備計画を立案しつつ、その実現に向けた官民連携事業手法（PPP/PFI）を検討しています。



出典:関東地整東京国道事務所HP
https://www.ktr.mlit.go.jp/toukoku/toukoku_index021.html（弊社実績）

結節点事業マネジメント

金町駅北口周辺地区 基盤整備推進計画策定業務支援

利用客が急増し、駅前広場や歩行者空間の整備が急務となっている葛飾区金町駅周辺において、基盤整備事業推進に向けたマネジメントと、まちづくり協議会活動による事業進捗支援を実施しています。



交通結節点の計画・設計

藤沢駅北口地下歩道

既存構造躯体を活かしながら地下広場・地下通路全体を明るく空間にし、バリアフリー等への配慮を行うとともに、にぎわいや交流、憩いを育める空間を創出しました。地下広場は、人の動作と映像が連動するインタラクティブ映像などにより、多様な活動やイベント開催をできるようにしています。



大規模ターミナル駅前広場の整備

横浜駅西口駅前広場

歩きやすい歩行空間や待合せ空間の確保等、横浜の玄関口に相応しい駅前広場整備事業に関し、当社は横浜駅中央西口及び西口全体の一体的な交通計画を行い、整備計画～設計を一貫して行いました。



民間複合施設の設計・監理

江陽閣ガーデンテラス

青森県八戸市が「六日町地区優良建築物等整備事業」として官民連携で整備した複合ビルです。1階に公共の通路と花小路（横丁）がつなぐことによる回遊性の向上、屋上テラスなど滞留空間の整備により、にぎわい拠点機能も備えた施設としました。



撮影者 八木 浩栄

駅前広場の歩行者空間の創出

新宿駅東口駅前広場

車道により分断されていた東口の新宿通り方面の車両動線の変更や相互交通化対策検討の設計を行い、東口出口から新宿通り間の連続した歩行者滞留空間の創出を実現しました。



公共不動産活用と建築リノベーション

合志市旧西合志庁舎（ルーロ合志）

行政機能集約に伴い遊休公共施設となった市街化調整区域内にある庁舎の利活用計画及び駐車場整備計画、周辺との施設連携検討を実施しました。庁舎はオフィスやスポーツジム等が入る民間テナントビルとして生まれ変わりました。



防災施設整備

道の駅いちかわ

都心に一番近い道の駅の基本構想から詳細設計までを実施しました。都市型道の駅として気軽に立ち寄り、飲食や休憩、情報収集の場であると共に、災害時には避難・移動、救援物資の集積・輸送拠点として機能します。



立体駐輪施設の設計・監理

取手市サイクルステーションとりで

本来、機能最優先の駐輪場に対し、ランドマーク性、アメニティ性等を取り入れ、新たな「まちの顔」「交流の場」として、再開発事業の一環として整備しました（2014年度グッドデザイン賞受賞）。



Photo by Satoshi Asakawa

コンパクトシティ

立地適正化計画の作成

「コンパクトシティ」化に向けて、GISや3D都市モデルを活用した都市構造評価分析・災害リスク分析、合意形成、政策立案・KPI検討など、効率的で持続可能な都市運営を目指すための立地適正化計画の策定支援をしています。



拠点開発計画／PRE利活用計画

「道の駅」基本構想・計画策定支援

「道の駅」をはじめとした地域の拠点づくりに向けた基本構想や基本計画の策定を支援しています。また、遊休・未利用あるいは施設が老朽化したPRE（Pubric Real Estate:公的不動産）の利活用・リノベーションの計画づくりを支援しています。



官民連携事業化支援

三郷市中央地区交流施設事業

埼玉県三郷市において、PFI事業として実施した三郷中央地区交流施設の事業化にあたり、アドバイザー業務（計画策定支援及び募集選定支援）を行い、宿泊施設などを併設した交流拠点の実現に貢献しました。



景観・ランドスケープ／歴史・文化

地域の自然環境、歴史文化を大切に守り、育て、次世代へ引き継ぐため、景観まちづくりをはじめ、構造物のデザインやランドスケープデザインを行っています。また、後世に歴史をつなぐため、土木遺産の保存と利活用の取り組みも行っています。



公園のデザイン・設計・監理

Waiwaiドームしもつま

中心市街地の大規模遊休地を活用したまちなか広場です。市民ワークショップによる地域の声を反映し、屋根付多目的広場、地域交流センター、調整池を有効活用したエキストリーム広場等の整備により多世代の居場所をつくりました。



公園のデザイン・設計

海老名市本郷ふれあい公園

豊かな自然環境を生かしながら「広域避難場所」としての機能も併せ持ち、災害発生時に活用できるマンホールトイレやかまどベンチ、仮設テントとなる防災パーゴラを設置しています。



路線と換気塔のデザイン

首都高横浜北線・換気塔

高速神奈川7号横浜北線路線全体のコンセプト策定、景観検討からスタートし、新横浜換気塔・馬場換気塔・子安台換気塔については「環境創出型換気塔」としてデザインしました(2017年グッドデザイン賞受賞、土木学会デザイン賞2018最優秀賞受賞)。



都市再生のデザイン

渋谷駅周辺整備事業

渋谷駅周辺地区大改造の一躍を担う国道246号渋谷駅東口～西口区間の道路空間再整備に伴い、デッキ、地下歩道、昇降施設等、道路空間全体のデザインを行いました。



ランドスケープデザイン

リバーポートパークミノカモ

公園内外には既存林、芝生広場、木曽川といった様々なアクティビティが可能な資源があり、「地球と遊べる「まち」」美濃加茂を代表するポテンシャルがありました。市民もアクティビティの運営や参加に積極的であったため、川遊びやBBQ、プレーパークなどのプログラムを共に考え、それらを繋げるように公園及び建築をデザインし、「人と人、人と自然が交わる多世代・多文化交流拠点」としました(2018年グッドデザイン賞受賞)。

鉄道施設のデザイン・設計・監理

札幌市路面電車狸小路停留場

札幌市路面電車ループ化(都心線)開業に合わせ、都心部に新たに設置した停車場です。札幌の新しい顔の創出、駅前通りの一体活用による賑わいづくり、都心生活を充足する使いやすさ、まちづくりへの展開を図ることをコンセプトにデザインしました(2017年グッドデザイン賞受賞)。



Photo by momokojapan

地下空間のデザイン・設計・監理

日本橋地下歩道

東京メトロ三越前駅～JR総武線新日本橋駅間の地下歩道拡幅区間に対し、コレド室町テラスの事業者と協働して空間の一体利用も図れるデザインを行いました。



橋梁の景観デザイン・設計

有明筑後川大橋

選奨土木遺産(デ・レイケ導流堤)を跨ぐ橋として、世界遺産の集積地域である周辺環境や土木遺産の導流堤との連続性等に配慮した景観デザインの検討を行いました(令和3年度土木学会田中賞受賞)。



インクルーシブな遊び場づくり

大井坂下公園

インクルーシブな遊び場づくりに関する子どもたちのアイデアを取り入れた公園第1号として、大井坂下公園がオープンしました。基本構想段階では、区内の小学生を対象としたワークショップ等を実施し、設計段階では公園利用者に対するヒアリングを行う等、実際の公園利用者のアイデアや声を公園整備に反映することに視点をおき検討を行いました。



橋梁の景観デザイン・設計

潮風橋

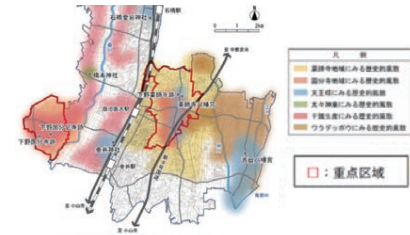
潮風公園は東京都臨海部・臨海副都心南西部に位置する海浜公園で、本橋は公園の南北をつないでいます。臨海都心の風景を眺める視点場としての役割と、隣接する施設とのデザインの連続性を確保しつつ、海への眺望、ユニバーサルデザインなどに配慮したデザイン・設計を行いました。



歴史まちづくり

下野市歴史的風致維持向上計画策定

歴史と伝統を反映した人々の営み・生活・活動も含めた多様な歴史資源を発掘・組合せ、エリア・拠点における区域設定を行い、具体的な整備のイメージまでを描き、歴史・文化を活かしたまちづくりを効果的に推進するための計画策定を行いました。



歴史公園及びガイダンス施設の設計

平城京いざない館

国営平城宮跡歴史公園は、特別史跡であり、世界遺産「古都奈良の文化財」の構成資産の一つです。また、我が国を代表する歴史・文化資産であることから、一層の保存・活用を図ることが期待されています。平城京いざない館は、朱雀大路を中心に観光拠点ゾーン「朱雀門ひろば」に整備されたガイダンス施設であり、当社は、構想、計画、設計・現場監理(松田平田設計とJV、当社は景観・外構を担当)、及び展示基本設計を担当しました(2018年3月開館)。

文化財の活用・情報発信

平城宮跡における現場公開計画策定

復原整備中の平城宮跡歴史公園内の「第一次大極殿院南門」において、奈良時代の古代技術の知識と理解を深め、優れた伝統技法を継承する復原事業の意義と復原過程を情報発信し、復原の工事現場についても広く公開することを目的とした現場公開の計画及び実施を行いました。



土木遺産の保存・活用

旧江ヶ崎跨線橋の霞橋への移設・再利用

1896(明治29)年建造である旧江ヶ崎跨線橋の再利用計画の立案、霞橋への移設・改修設計、空間デザイン及び広報支援、モニメント保存計画、案内サイン設計を行いました(土木学会田中賞受賞)。



観光

市場調査、参加型ワークショップ、観光振興計画策定、観光プロモーション、事業化調査(F/S)に至る観光計画をはじめ、着地型旅行商品の開発、訪日外国人旅行者の受入環境整備事業や、誰もが安全・安心に旅行できる環境を整えるユニバーサルツーリズムの促進にも積極的に取り組んでいます。



地域観光に係る中期ビジョンの策定

観光振興を通じた地域づくりの推進

全国各地において、交流人口により地域に活力を呼び込むための観光ビジョンを手がけるとともに、沖縄県では観光振興の中期計画「沖縄観光推進ロードマップ」の運営管理を行い、沖縄県のリーディング産業である観光振興の取り組みに持続的に貢献しています。



地域ブランドの構築と普及

地域ブランドの構築と観光プロジェクトの推進

地域活性化の推進のために地域の認知度向上、魅力発信を目的に地域ブランドの構築に取り組んでいます。青梅市においては、地域資源や歴史的背景を踏まえたブランド【OmeBlue】を立ち上げ、地域ブランドに紐付いた観光プロジェクトの推進を図っています。



ラグジュアリートラベルの取り組み推進

富裕層旅行者市場の市場形成に向けて

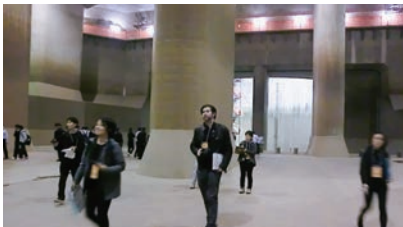
地域における観光消費額の増加、良好な観光コンテンツの創出を目指して富裕層旅行市場の形成に取り組んでいます。沖縄県では県内の状況を調査するとともに、富裕層旅行代理店との意見交換を行い今後の取組方策と課題を整理しました。



インフラツーリズムの推進

ダムや治水施設などを地域の観光資源として活用

地域に立地するインフラ施設を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に取り組んでいます。日本の代表的な治水施設である「首都圏外郭放水路」について、外国人観光客にも楽しんでいただけるよう、案内施設やパンフレットの改修など受入環境整備に取り組みました。



ユニバーサルツーリズムの促進

誰もが安心して旅行できる地域づくり

高齢者、障害者など誰もが安心して旅行できる地域を作るため、受入環境整備、人材育成、プロモーション、組織・体制構築などに取り組んでいます。沖縄県においては、障害者等の接遇セミナーの企画・運営、プロモーションの実施、3世代旅行商品の造成などに取り組みました。



オンラインツアー

ポストコロナを見据えたオンライン誘客の推進

移動制約があるコロナ禍や、遠隔地、秘境の観光地域において、地域の魅力を発信し、相互の交流を行うオンラインツアーが注目されています。山梨県南アルプスにて、広域の魅力を地域の人々との交流を織り交ぜながら紹介するオンラインツアーを開発し、地域への来訪促進や地域物産の情報発信を行いました。



データを活用した公共交通情報の案内（那覇空港デジタルサイネージ）

訪日プロモーション

訪日外国人誘致を見据えたプロモーション動画の作成

訪日外国人に対して視覚的に地域資源の価値や魅力を伝えるため、広告効果の高い動画コンテンツの需要が高まっています。インフラ施設でありながら貴重な生態系を有する「渡良瀬遊水地」において、外国人旅行者が来訪し、役割を学びながら満喫する動画コンテンツを制作し、WEBでの展開を図りました。



地域の看板商品開発

地域の魅力を活かした旅行商品の造成

地域経済を支える観光の復興に向けて、地域の稼げる商品の創出が求められています。福岡県橋本市において、地域の事業者、大学等と連携しながら自然、農業、食、歴史・文化等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成やモニターツアーによる磨き上げ、プロモーション媒体の整備等を行いました。



DX推進による観光コンテンツ開発

デジタル技術を活用した観光コンテンツ制作

専門的観点から価値の高い施設等を一般の方向けに観光活用するため、デジタル技術を活用した観光コンテンツの制作を行っています。「渡良瀬遊水地」において、空撮した360度映像や3DCGを用いたVRコンテンツを制作し、インフラ施設としての機能配置・役割や、自然・歴史遺構、四季の魅力を紹介しています。



エコツーリズムの振興

地域全体で自然環境を観光資源へ

自然環境を観光資源として位置づける場合、保全と利用の両立が重要な課題となっています。沖縄県では、自然環境などを活かした観光プログラムであるエコツーリズムの取組を、地域と一体となって進めています。その中でも環境保全のルールづくりや運用、モニタリング、観光客の受入のスキル向上に向けた研修会やプロモーションの支援を行いました。

観光物産商品の開発

地域ブランドを発信する観光物産商品の開発

地域の魅力を伝達し交流人口、関係人口を創出するためには地域ブランドを物産商品化し、地域発の商品として発信していくことが有効です。山梨県の南アルプスでは、地元の女性商品開発グループと協働し、地酒やストーリーを紹介するリーフレットをセットにしたギフト商品を開発、販売しました。



「食」の開発を通じた地域ストーリー発信

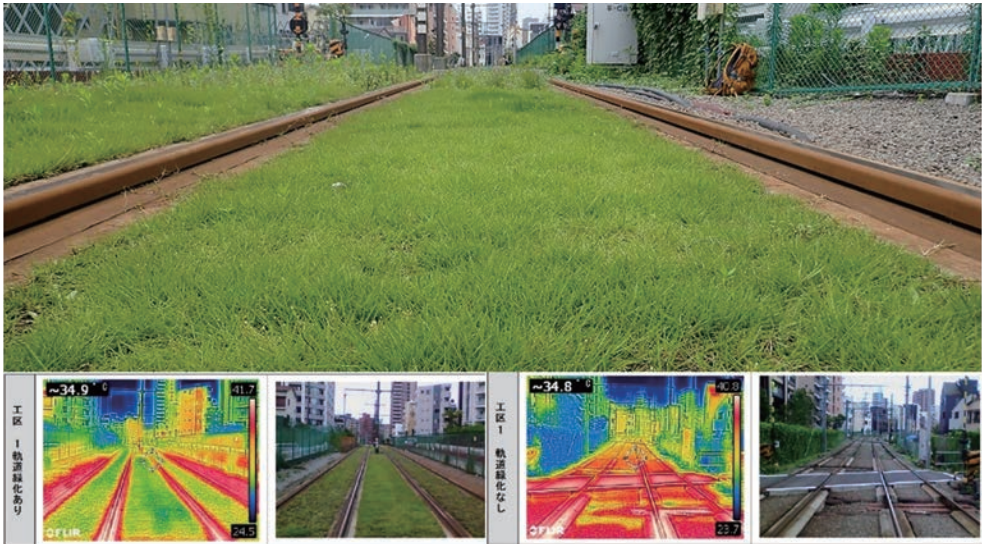
地域に伝わる食の復刻と観光コンテンツ化

地域が歩んできたこれまでのストーリーに即した食文化を提供することは来訪者の満足度に影響する重要事項です。神奈川県山北町では、かつて鉄道の町として栄えてきた背景から、当時の鮎寿司を復刻し、鉄道ツアーの参加者に提供した事で来訪者の満足度を高めました。



環境

人と自然の共存を目指し、社会環境・生活環境の保全、自然環境保全・再生、地球規模の環境問題への対応など、様々な側面から技術サービスを提供しています。



自然再生・河川環境調査

渡良瀬遊水地の環境保全調査

ラムサール条約湿地に登録された大規模な湿地である渡良瀬遊水地において、ヨシ焼き等の影響による植物の変化を調査し、保全対策を検討しました。



環境アセスメント

環境アセスメント図書の作成

大気環境、水環境、土壌環境、動物、植物、生態系、景観、人と自然との触れ合い活動の場、廃棄物等、温室効果ガスなど多面的に環境影響評価を行い、配慮書、方法書、準備書、評価書の環境アセスメント図書を作成しました。



自然環境保全

動植物フィールド調査

ラムサール条約湿地に登録された大規模な湿地である渡良瀬遊水地において、ヨシ焼き等の影響による植物の変化を調査し、保全対策を検討しました。



自然環境保全

生物多様性・環境アセスメント

持続可能な社会を実現するため、社会資本整備における環境負荷を低減させ、生物多様性の確保、生態系の保全、生活環境の保全などを目指した環境アセスメント、環境調査を実施しています。



グリーンインフラ

軌道緑化の実現に向けた現地実験

グリーンインフラの一環として、軌道緑化によるヒートアイランド現象の緩和、緑のネットワーク構築を目指し、東京都電車における軌道敷の緑化のため、植栽種や植栽基盤毎に生育状況や維持管理方法等に関する現地実験を行いました。

グリーンインフラ

地域活性化を目指したホテル復活PJ

グリーンインフラを活用し、開成町の更なる魅力向上や、ホテルの里づくりを通じた“環境コミュニティ”の形成を目指し、指定管理業務を受託している瀬戸屋敷において、令和元年6月よりホテルの飼育を行っています。



水環境改善

名勝洗足池公園の水環境改善対策

雨水浸透集水施設の整備・維持更新、水質浄化施設の効率的な維持・更新、植物や動物が持つ機能を活用した水質改善対策を提案し、基本構想を策定しました。



カーボンマネジメント・エネルギー

ゼロカーボン計画、エネルギービジョンなどの計画づくりから、脱炭素社会実現のための各種計画（モビリティ・EMS・VPP等）、環境にやさしい設備導入の検討・設計・事業まで、全国の自治体の環境行政を幅広く支援しています。また、再生可能エネルギーに関する自主事業を数多く生み出すとともに、エネルギーの地産地消、売電事業を推進し、持続可能な地域づくりを行っています。



再生可能エネルギー導入計画

小千谷市錦鯉関連施設等への再生可能エネルギー導入可能性調査

小千谷市の一大産業である錦鯉の養殖の維持管理費を低減するとともに、市の魅力発信の中心となる錦鯉鑑賞施設「錦鯉の里」において、地中熱ヒートポンプなどの再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施しました。



再生可能エネルギー事業

魚沼地域における木質バイオマス発電事業

南魚沼森林組合等の魚沼管内の認定事業体が供給する間伐材を主燃料とし、FIT（固定価格買取制度）を活用した、長期の木質バイオマス発電事業の実施を検討しています。



再生可能エネルギー導入計画

下妻市再生可能エネルギー導入計画

地域のエネルギー消費量の推計、再生可能エネルギーポテンシャルの把握及び費用対効果を含めた導入モデルの検討等を行い、「下妻市再生可能エネルギー導入計画」を策定しました。



エネルギー／防災型太陽光発電

南アルプス市官民連携太陽光発電事業

公共施設へ太陽光発電施設を設置し、再生可能エネルギーを導入すると共に、緊急時の独立電源として活用することで、地域の防災機能向上に貢献しています。



再生可能エネルギー事業

米沢大平小水力発電事業

山形県米沢市内にて、4箇所目の自社発電事業となる小水力発電所の運転を令和3年11月から開始しました。FIT（固定価格買取制度）を活用し、最大出力は198.0kW、年間発電量は、FIT期間20年間で113万kWh（一般家庭350世帯分の電力需要に相当）を見込んでいます。普通河川である横川に地域が設けた既存かんがい用水設備の一部を、発電用水路として更新、共用することにより、地域のかんがい設備の再生の役割も担っています。

EVバスの普及促進

電動トラック・バスにおける性能評価実証事業（EVバス普及に向けた国内技術の経済優位性の見える化（事業モデル立案とその検証））

実際に経年使用したEVバスを用いて、EVバス蓄電池を劣化診断して蓄電池の寿命の見える化（定量化）を行い、蓄電池を長期間安心してバスで利用した後のカスケード利用などを総合的に取り入れたビジネスモデルの経済優位性を実証することで、EVバス普及促進を図ることを目的としています。



EVカーの普及促進

宮古島EV実証実験

CO2排出削減が期待できる「EVリチウムイオン電池のカスケード利用」の有効性を検証することを目的とした実証事業を行うなど、宮古島におけるEVカー普及促進に向けた取組を行っています。



地域拠点におけるエリアマネジメントの 実践

～コンサルティングと事業経営の両面から地域を活性化～

ポストコロナ時代、多くの地域において、地域特有の資源や環境を活用した魅力・個性あるまちづくりに向けた取組は加速しています。

私たちは、地域のまちづくりに関するコンサルティングと、地域拠点における事業経営の担い手の両面から地域の活性化に貢献してまいります。



北九州市立響灘緑地の指定管理事業による地域活性化

北九州市立響灘緑地 グリーンパーク

平成26年より北九州市内で最大の都市公園である響灘緑地の指定管理事業を展開しています。安全で居心地の良い空間づくりや年間を通じて様々な企画の展開を始め、自ら投資して事業も実施しています。花と緑と生き物とのふれあいをテーマに、市民の余暇生活を豊かにする地域の拠点として、地域活性化に貢献しています。

総合事業・事業経営

自らが事業主体となり、事業への投資も視野に入れて事業を展開する事業経営と、あらゆる要素技術を駆使した総合事業で、地域課題を解決するだけでなく、地域の将来ビジョンを提起し、地域とともに魅力ある持続可能な社会を創造しています。

北九州エリア



公園の運営管理（指定管理者）

福岡県北九州市響灘緑地の指定管理者

北九州市で最大の有料の都市公園です。1年を通じて賑わいづくりを展開し、令和元年度は20年以上ぶりに入園者が年間51万人を超えました。公園の運営管理を通じて、地域連携を強化し、地域活性化の取り組みを展開しています。

地産地消の飲食事業

地産地消カフェの運営

当社の子会社である㈱フーディアは、地元農家との連携や自主菜園等から旬な食材を活用したメニューをカフェで提供しています。6次化の商品開発や食イベントのプロデュースなど幅広く食ビジネスを展開しています。



公園の魅力向上事業（PPP事業）

キャンプ場の整備運営

北九州市立響灘緑地において、地元放送局と設立した共同事業体によるPPP事業として、キャンプ場の設計、施工、運営を一体的に実施し、公園の新しい使い方やサービスの提供による魅力向上に取り組んでいます。



公園の魅力向上事業（PPP事業）

空中冒険遊具の設置運営

北九州市立響灘緑地において、自社投資によるPPP事業として、「空中冒険遊具 あみ〜ご!」を設置、運営し、公園の魅力向上に取り組んでいます。開設当時、西日本初のアスレチック遊具は、今も多くの子供たちに大人気です。



マリンスポーツによる賑わい創出

行橋市長井浜公園の指定管理者

長井浜公園は途切れないフラットな水平線の長井浜海岸と隣接しており、指定管理事業を通じて海岸を活用したマリンスポーツを展開し、市内だけでなく市外からも誘客を図り、地域の活性化事業に取り組んでいます。



スポーツセンターの運営管理

北九州市立浅生スポーツセンターの指定管理者

公共施設マネジメントの取組の一環で、複数の運動施設を集約したスポーツ拠点の運営管理を行っています。テニスをはじめ様々な教室を開催し、市民のスポーツ参加の機会を提供しています。



スポーツセンターの運営管理

行橋総合公園の指定管理者

行橋市体育施設、行橋市宿泊型研修施設、行橋総合公園を総称し「シキサイト行橋」の愛称のもと、四季を通じた催事を開催し、市民のみならず、近隣市町村の大会・スポーツの拠点、地域のイベント会場として親しまれています。



群馬エリア



提供 株式会社ロードステーション前橋上武

公園の運営管理（指定管理者）

地産地消カフェの運営

群馬県の運動施設である敷島公園の運営管理を行っています。全国レベルの大会を誘致するなど、公園の利用促進を図るとともに、P-PFI制度を導入し、公園の魅力を高めるための新たな施設を設置しました。



スポーツ関連事業

ホームタウンマネジメント事業

県立敷島公園をホームとしてJ2のザスパクサツ群馬と協働で、ファン層の拡充をはじめ、公園の新たな価値の創造に向けた取り組みを展開しています。その一環として、冠マッチや親子体験型の天然芝体験イベント等を行っています。



道の駅事業（PPP事業）

前橋市新設道の駅整備運営事業（道の駅まえばし赤城の運営）

『独立採算型 PFI と公設民営の複合型道の駅』に対し、日本初の事業手法である計画付き事業者公募（計画・設計・建設・運営維持管理を同一の事業者が行う事業手法）による前橋市新設道の駅事業です。当社は、地元企業とともに、特別目的会社（SPC）を設立しました。そして、道の駅を行政、地元企業、生産者の方々などの多くの関係者と一体となり、地域経営さらには、エリアマネジメントの拠点として進めています。

公園の管理運営（指定管理者）

群馬県における地域活性化事業

多くの前橋市民から愛されている前橋市中央児童遊園の管理運営を行なっています。開園61年で初の夜間開園等を地域企業・市民と協働展開し、平成29年度には、指定管理者が民間に移行されて過去最高の利用者数を記録しました。



農業6次産業化支援

食と農業のプロデュース

㈱オリエンタル群馬では、食と農業のプロデュースとして農業6次産業化や地産地消を推進するため、県内の農業生産者と地域商店をつなぎ、ブランドメニューの開発や情報発信をしています。



公園の魅力向上事業（PPP事業）

立体迷路の設置運営

新たな魅力向上を目的として、子どもの体育・知育という観点から新規大型遊具（立体迷路）をPPP事業として設置運営しています。新たな客層の獲得をはじめ公園での新たな過ごし方の提供が可能となりました。



地域会社（100%子会社）の創設

地域経営の推進役

当社の子会社である㈱オリエンタル群馬は、地元アーティストの方々とともに前橋市公式観光パンフレットを制作し、(一社)地域活性化センター賞を受賞しました。また、前橋工科大学と地元製造業の方々と連携し自動芝刈り機の開発等の共同事業を進めています。



総合事業・事業経営

神奈川エリア



古民家の運営管理

「あしがり郷瀬戸屋敷」の指定管理者

町の重要文化財である築300年の古民家「あしがり郷瀬戸屋敷」の指定管理者として、昔ながらの釜戸や囲炉裏を活用した体験コンテンツを都心からの来訪者や外国人に提供し、地域の文化、暮らしを発信する交流拠点の役割を担っています。



農業6次産業化支援

発酵食品の商品開発と販売

瀬戸酒造店の麹や酒粕を活用し、醤油麹、塩麹、酒粕酢などの調味料や、わさび漬け、イカの塩辛といったオツマミを商品開発し、販売することで、発酵文化の面白さや奥深さを伝えています。



地域ブランディング事業（事業経営）

株式会社瀬戸酒造店の酒造再生による地域活性化事業

開成町北部地域活性化の核として、自家醸造を休止していた株式会社瀬戸酒造店を子会社化して酒造りを再始動しました。地域の米と水、オリジナル酵母を使った日本酒の製造、販売、体験事業の他、酒粕や麹を活用した発酵による農業6次化を展開しています。世界の日本酒コンクールで多くの賞を受賞し、2022年の世界酒蔵ランキングではTOP10にランキングされ、国内はもとより海外への輸出にも力を入れています。開成町を代表する地元企業として地域産業をけん引しています。

農産物直売所の運営

「atelier hacco」の運営

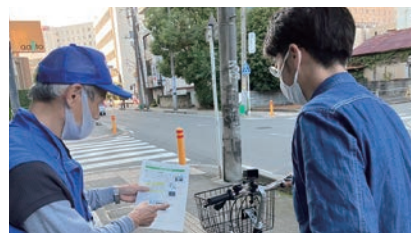
「あしがり郷瀬戸屋敷」の敷地内で、農産物や工芸品を販売する地域交流拠点を運営しています。季節の果物をトッピングした瀬戸酒造店の酒粕を練りこんだソフトクリームは、地域の新しい名物として人気を博しています。



自転車駐車場の運営管理

厚木市自転車等駐車場の指定管理者

厚木市内にある8カ所の自転車等駐車場を利用者に安心・安全に利用していただくための様々なサービスを提供しています。交通安全調査など厚木市の交通安全に資する事業にも取り組み、地域課題の解決を目指しています。



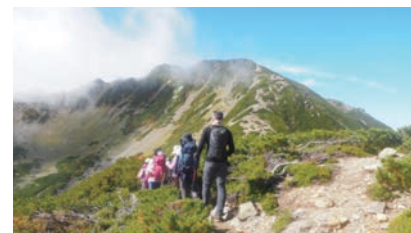
その他のエリア



着地型観光事業／山梨県南アルプス市

株式会社南アルプスゲートウェイ設立

南アルプス地域を拠点として、着地型のトレッキングツアーやフィールドツアーの企画運営、南アルプスの山小屋の予約管理システムの運営を行い、観光振興を通じた地域の課題解決や地域活性化を進めています。



持続可能な観光地域づくり

観光マーケティング&マネジメント支援システムの構築

沖縄県南城市と連携し、観光客WEBアンケート・可視化システムによる観光ニーズのモニタリングとストック活用、AIカメラによる観光施設のリアルタイム混雑情報発信に取り組んでいます。



宿泊施設の運営／宮城県美里町

「でんえん土田畑村」の運営

宮城県美里町の「美里町交流の森・交流館」、愛称「でんえん土田畑村」の運営管理を行っています。音楽&マルシェ、農業体験、ピザづくり体験といった季節のイベントや、地域の食材を用いたBBQなど、地域の魅力を地域の方とともに提供しています。



観光交通導入支援

観光スローモビリティ事業

沖縄県南城市市内での観光移動の利便性を向上し、滞在や周遊、消費等を促進するため、小型モビリティ、レンタサイクル（電動、折りたたみ）、EVカート等を、主要観光スポット等に配置し、これらのモビリティを活用した新たな観光スタイルを提案しました。



ワーケーション事業／和歌山県白浜町

南紀白浜ワーケーション施設「Office Cloud 9」の整備運営

南紀白浜空港に隣接する展望広場の敷地を活用し、ワーケーション施設（名称「Office Cloud 9」）を運営しています。「地域ゲートウェイとしての総合ビジネス拠点」を整備コンセプトとし、地域の紀州材の活用や熊野本宮大社の屋根をモチーフとした特徴的なフォルム等、白浜らしさを感じる施設です。施設内は、「企業向け」と「一般利用者向け」に分けており、木の香りのするリラックスできる空間となっています。空港滑走路や太平洋のダイナミックなパノラマ景観を眺望しながら、交流・商談にも活用できます。また、施設の屋根には、太陽光発電パネルを設置する等、SDGsを念頭に、環境にやさしい施設です。今後は、施設内の効率的なエネルギー管理を行う仕組みとして、BEMSの導入を予定しています。



スポーツ施設の運営／宮城県美里町

観光振興を通じた地域づくりの推進

トレーニングセンター、体育館、テニスコート、野球場など8つの施設からなる美里町スポーツ施設の運営管理を行っています。町民のスポーツ振興を図り、健康とコミュニティ活動の推進を目的として、利用者サービスの向上に努めています。



「食」の発信による地域活性化

公設市場活用事業

沖縄県那覇市の第一牧志公設市場や中心商店街では、利用者・来訪者、消費額の拡大などを通じた活性化が求められています。多様な関係者と連携しながら「食」をキーワードに発信し、活性化につなげる取り組み「NAHA's Kitchen」を展開しています。



オリエンタルコンサルタンツグローバルと共に海外事業を推進

～総合事業としてプロジェクトの上流から下流まで全面的に参画～

ナイル川はウガンダに位置するビクトリア湖がその源流です。ジンジャ橋新設事業は、そのビクトリア湖から始まるナイル川の源流近くに建

オリエンタルコンサルタンツは国内で培った高度な専門技術力とマネジメント力を発揮してこの橋の建設に貢献しました。

私たちは、この事業の完成に貢献するにとどまらず、国内で培った高度な専門技術力とマネジメント力を発揮して、多くの国家的プロジェク

設されたアフリカ最大級の斜張橋で、ケニアのモンバサ港から北部回廊を通りウガンダに至る途中に建設されました。

トに取り組み、総合力で貢献してまいります。

海外インフラ支援

ウガンダ国:ジンジャ橋建設工事事業

オリエンタルコンサルタンツグローバルと共に海外インフラ整備事業を推進しています。

また、日本の質の高いインフラ輸出や国内企業の海外展開支援等を実施しています。



海外

オリエンタルコンサルタンツグローバルと共に海外インフラ整備事業を推進しています。
また、日本の質の高いインフラ輸出や国内企業の海外展開支援等を実施しています。



総合都市交通計画

★ボリビア国:交通マスタープラン

ボリビア第2の都市であるサンタクルス都市圏における交通改善に寄与することを目的に、2035年を目標年次としたサンタクルス都市圏の交通マスタープラン策定プロジェクトに参加しました。



海外インフラ整備

★コートジボアール国:渋滞対策事業

連続する交差点の渋滞対策として、立体交差点の整備、平面交差点の改良等の調査、計画、設計を支援しました。



★は㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルのプロジェクトに㈱オリエンタルコンサルタンツが参画しているものを掲載しています。

公共交通改善事業

★ラオス国:バスの運行改善事業

首都ビエンチャンにおいて、バス利用の促進に向けた運行改善やサービス向上に関する技術指導に参加し、バスターミナル施設などの改善計画をアドバイスしました。



海外インフラ整備

★フィリピン国:BIM・CIM技術を
活用した設計業務

複雑な立体交差や建築・土木構造の技術的な課題について、BIM／CIMの活用によって関係者間と情報を共有し、非言語化によるスムーズな合意形成を実現しました。



次世代型交通システム(LRT)整備

★インドネシア国:LRT 新設工事施工監理

インドネシア国パレンバン市において、インドネシア国初のLRT整備の施工管理を支援しました。パレンバンのLRTは、2018年アジア競技大会のスムーズな運営と地域発展のため、スルタン・マフムド・バダルディン2世国際空港から、延長24.5km、全13駅が整備されています。



海外インフラ輸出

★高速鉄道技術の海外進出

高速鉄道計画策定の実績をもとに、わが国の高速鉄道技術の海外展開の先駆けとして、各国との信頼関係構築に貢献しています。現在、インド新幹線の整備計画立案及び設計に参加しています。



国際会議運営

アフリカ・中南米における官民セミナーの運営

わが国の質の高いインフラの海外展開を目的に、アフリカ9カ国、中南米2カ国にて国際会議である官民インフラセミナーを事務局として運営。横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)でもインフラ会議を運営しました。



国内中小企業の海外展開支援

ベトナム国:建設発生土改良技術を活用した堤防整備の案件化調査

洪水被害が深刻なベトナムで、運河の浚渫土砂を改良し、堤防整備に活用する技術導入の案件化調査を支援しました。



国内中小企業の海外展開支援

ベトナム国:地下水を飲料水にする水道水品質向上技術の普及・実証事業

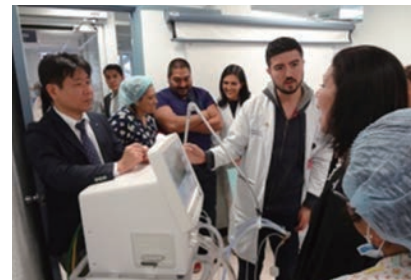
ベトナム国ハノイ市では、地下水を水源とした浄水場の老朽化が進んでおり、水道に混入する鉄、マンガン、アンモニアなどの不純物処理の課題に対し、薬品を使わずに空気と微生物を使い、高速で除去する水処理装置を活用し、安全な水を供給することを目的とした普及・実証事業を支援しました。



国内中小企業の海外展開支援

メキシコ国:新生児人工呼吸管理改善に係る案件化調査

新生児死亡の割合が高いメキシコにおいて、日本の高度技術である新生児用人工呼吸器を活用して、新生児死亡率の低減を目指すための案件化調査を支援しました。



眺望ルートや拠点整備

韓国釜山広域市影島絶景海岸遊歩道

影島区西側の海岸地域の観光拠点化、来訪者増加に向けて、遊歩道や展望施設等の基本計画及び基本デザイン、案内サイン計画を行いました。



海外インフラ支援

チュニジア国:TICAD8サイドイベント

8回目のTICADはチュニジアの首都チュニスで開催されました。COVIDの影響で参加者数に制限は設けられたものの、チュニジア国設備省と本邦国土交通省が共催したサイドイベントでは、JAIPADから7社の代表が参加し、日本の質の高いインフラ技術や実績が紹介されました。



海外地球温暖化対策

途上国都市間との低炭素化事業

フィリピン国ケソン市やベトナム国ホーチミン市を対象として気候変動政策策定等を本邦企業と協働し、低炭素化の調査を行い、日本の低炭素技術の展開に向けた調査を支援しました。



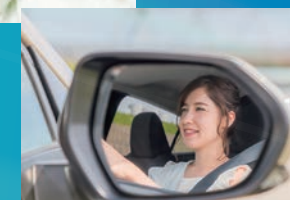
JCM事業

モンゴル国:JCMウランバートル

ウランバートル市は一次エネルギー消費に占める石炭の割合が約70%を占めています。本事業では、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを宣言する自治体である札幌市による脱炭素社会形成に関する経験やノウハウ等を基に、同じ寒冷地であるウランバートル市に対し、建築分野におけるエネルギー削減技術の普及促進を中心に支援し、さらに地域熱供給システムの紹介や、室内の空気汚染にかかる環境測定と適切なエネルギーマネジメントの提言を行いました。



「社会価値創造企業」へ、
これからも地域社会の課題に、
価値あるソリューションを
提供してまいります。





株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**

www.oriconsul.com

本 社

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL:03-6311-7551(代表) FAX:03-6311-8011

北海道支社

〒001-0019 北海道札幌市北区北19条西3-2-16
TEL:011-776-6120(代表) FAX:011-776-6121

東北支社

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング
TEL:022-215-5522(代表) FAX:022-215-5622

関東支社

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL:03-6311-7851(代表) FAX:03-6311-8021

北陸支社

〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟
TEL:025-244-7881(代表) FAX:025-244-7387

中部支社

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル
TEL:052-564-7711(代表) FAX:052-564-7721

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル
TEL:06-6479-2551(代表) FAX:06-6479-2320

中国支社

〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル
TEL:082-223-0030(代表) FAX:082-223-0005

四国支社

〒760-0023 香川県高松市寿町1-3-2 日進高松ビル
TEL:087-821-4012(代表) FAX:087-826-5251

九州支社

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル
TEL:092-411-6209(代表) FAX:092-411-3086

沖縄支社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-22-10 那覇第一生命ビルディング
TEL:098-860-8403 FAX:098-860-8406